



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 静岡銀行

コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中西 勝則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 八木 稔

TEL 054-261-3131

四半期報告書提出予定日 平成24年11月21日 配当支払開始予定日 平成24年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	104,067	△8.0	35,441	△12.4	35,079	57.4
24年3月期中間期	113,140	8.3	40,485	35.8	22,280	34.5

(注) 包括利益 25年3月期中間期 21,180百万円 (△16.5%) 24年3月期中間期 25,384百万円 (145.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	53.63	53.60
24年3月期中間期	33.46	33.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	9,563,314	742,855	7.7	17.84
24年3月期	9,695,497	751,246	7.5	17.49

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 738,050百万円 24年3月期 727,755百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.50	—	7.00	13.50
25年3月期	—	7.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期(予想)の期末配当金には創立70周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,000	0.9	69,000	0.2	55,500	49.2	85.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	665,129,069 株	24年3月期	685,129,069 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	16,593,359 株	24年3月期	29,299,449 株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	653,997,397 株	24年3月期中間期	665,696,816 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期中間期	88,665	△9.0	32,753	△12.3	20,805	△3.4
24年3月期中間期	97,442	8.5	37,350	39.3	21,548	33.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	31.81
24年3月期中間期	32.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	％	％
25年3月期中間期	9,506,413	716,374	7.5	17.45
24年3月期	9,632,401	720,136	7.4	17.01

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 716,073百万円 24年3月期 719,811百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	177,000	1.2	64,000	2.7	40,000	15.4	61.41

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 企業結合等に関する注記	11
4. 中間財務諸表	12
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	18
◇ 平成24年度 中間決算説明資料	
◇ 地域のお客さまとともに ～平成24年度中間決算ハイライト～	

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

・平成24年11月21日（水）…………… 機関投資家・アナリスト向け決算説明会
（インフォメーション・ミーティング）

1. 当中間期の決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における国内経済は、復興需要や個人消費の回復により内需が堅調に推移しましたが、日中関係の悪化や海外経済の減速による輸出の減少などにより、景気の先行きに対する不透明感が高まっています。

静岡県経済につきましても、長引く円高による輸出企業の業績悪化や生産活動の低迷など、景気回復への足掛かりを見つけ難い状況が続き、回復基調の鈍化が懸念されています。

このような経営環境のもと、静岡銀行グループの経常収益は、国債等債券売却益を中心にその他業務収益が増加したものの、資金運用収益の減少、貸倒引当金戻入益によるその他経常収益の減少などにより、前年同期比90億72百万円減少し、1,040億67百万円となりました。また、経常費用は、その他業務費用の減少およびその他経常費用の減少を主因に、前年同期比40億27百万円減少し、686億26百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比50億44百万円減少し、354億41百万円となりました。一方、中間純利益は、負ののれん発生益の計上、法人税等合計の減少などにより、前年同期比127億99百万円増加し、350億79百万円となりました。

グループの中核である静岡銀行の利益は以下のとおりです。

経常収益は、前年同期比87億76百万円減少し、886億65百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比41億79百万円減少し、559億12百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比45億96百万円減少し、327億53百万円、また、中間純利益も前年同期比7億43百万円減少し、208億5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

○資産・負債・純資産の状況

静岡銀行グループの当中間期末の資産は、有価証券の減少を主因に前年度末に比べ1,321億円減少し、9兆5,633億円となりました。負債につきましては、譲渡性預金の減少を主因に前年度末に比べ1,237億円減少し、8兆8,204億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前年度末に比べ83億円減少し、7,428億円となりました。

グループの中核である静岡銀行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。大企業向け貸出金の増加や住宅ローンを中心とする個人向け貸出金の増加などにより、当中間期末の貸出金残高は、前年度末に比べ962億円増加し、6兆7,910億円となりました。

○預金等（譲渡性預金を含む）

法人向け預金の増加を主因に預金は増加しましたが、譲渡性預金の減少により、当中間期末の預金等残高は、前年度末に比べ1,265億円減少し、7兆9,616億円となりました。

また、個人のお客さまの多様化する資金運用ニーズにおこたえするため、個人年金保険を中心に幅広く運用商品を提供してまいりました。

この結果、円貨預金、譲渡性預金を含めた個人のお客さまの預り資産残高は、前年度末に比べ209億円増加し、6兆6,006億円となりました。

○有価証券

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用につとめてまいりました。

この結果、当中間期末の有価証券残高は、前年度末に比べ1,786億円減少し、2兆722億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当中間期における重要な子会社の異動

該当ありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（当行の建物及びリース資産を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
現金預け金	349,882	364,980
コールローン及び買入手形	85,013	61,816
買入金銭債権	45,330	46,069
特定取引資産	36,648	37,735
金銭の信託	2,500	2,500
有価証券	2,273,448	2,088,073
貸出金	6,671,027	6,767,697
外国為替	5,457	5,416
リース債権及びリース投資資産	40,325	40,612
その他資産	105,876	70,044
有形固定資産	61,253	60,086
無形固定資産	13,933	13,177
繰延税金資産	2,008	1,869
支払承諾見返	79,174	74,336
貸倒引当金	△76,028	△71,025
投資損失引当金	△354	△76
資産の部合計	9,695,497	9,563,314
負債の部		
預金	7,676,145	7,704,693
譲渡性預金	403,942	254,166
コールマネー及び売渡手形	226,509	200,853
債券貸借取引受入担保金	303,944	357,000
特定取引負債	22,257	22,163
借入金	67,800	57,607
外国為替	91	230
社債	20,000	20,000
その他負債	111,255	102,597
退職給付引当金	22,618	22,337
睡眠預金払戻損失引当金	708	569
偶発損失引当金	3,627	3,272
ポイント引当金	265	211
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	5,898	409
支払承諾	79,174	74,336
負債の部合計	8,944,251	8,820,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	520,518	536,246
自己株式	△22,339	△13,603
株主資本合計	643,908	668,372
その他有価証券評価差額金	85,719	71,791
繰延ヘッジ損益	△367	△312
為替換算調整勘定	△1,504	△1,800
その他の包括利益累計額合計	83,847	69,677
新株予約権	324	300
少数株主持分	23,166	4,504
純資産の部合計	751,246	742,855
負債及び純資産の部合計	9,695,497	9,563,314

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
経常収益	113,140	104,067
資金運用収益	69,023	64,159
(うち貸出金利息)	51,559	49,350
(うち有価証券利息配当金)	16,789	14,154
役務取引等収益	24,049	24,128
特定取引収益	480	545
その他業務収益	7,394	8,885
その他経常収益	12,192	6,349
経常費用	72,654	68,626
資金調達費用	3,768	4,165
(うち預金利息)	2,415	2,590
役務取引等費用	11,424	11,803
特定取引費用	394	—
その他業務費用	3,402	943
営業経費	45,028	44,118
その他経常費用	8,636	7,595
経常利益	40,485	35,441
特別利益	222	13,161
固定資産処分益	222	261
負ののれん発生益	—	12,899
特別損失	137	289
固定資産処分損	135	287
減損損失	1	1
税金等調整前中間純利益	40,570	48,313
法人税、住民税及び事業税	12,577	11,299
法人税等調整額	4,562	1,667
法人税等合計	17,139	12,967
少数株主損益調整前中間純利益	23,430	35,346
少数株主利益	1,150	267
中間純利益	22,280	35,079

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	23,430	35,346
その他の包括利益	1,954	△14,165
その他有価証券評価差額金	2,363	△13,924
繰延ヘッジ損益	12	55
為替換算調整勘定	△421	△296
中間包括利益	25,384	21,180
親会社株主に係る中間包括利益	24,213	20,909
少数株主に係る中間包括利益	1,171	270

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	90,845	90,845
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	90,845	90,845
資本剰余金		
当期首残高	54,884	54,884
当中間期変動額		
株式交換による増加	—	186
自己株式の処分	—	6
自己株式の消却	—	△192
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	54,884	54,884
利益剰余金		
当期首残高	491,986	520,518
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,393	△4,590
中間純利益	22,280	35,079
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△14,760
当中間期変動額合計	17,886	15,728
当中間期末残高	509,873	536,246
自己株式		
当期首残高	△7,734	△22,339
当中間期変動額		
株式交換による増加	—	1,980
自己株式の取得	△14,588	△8,253
自己株式の処分	0	55
自己株式の消却	—	14,953
当中間期変動額合計	△14,587	8,736
当中間期末残高	△22,322	△13,603
株主資本合計		
当期首残高	629,981	643,908
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,393	△4,590
中間純利益	22,280	35,079
株式交換による増加	—	2,166
自己株式の取得	△14,588	△8,253
自己株式の処分	0	62
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	3,299	24,464
当中間期末残高	633,280	668,372

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	64,179	85,719
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,342	△13,928
当中間期変動額合計	2,342	△13,928
当中間期末残高	66,522	71,791
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△427	△367
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12	55
当中間期変動額合計	12	55
当中間期末残高	△415	△312
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,257	△1,504
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△421	△296
当中間期変動額合計	△421	△296
当中間期末残高	△1,679	△1,800
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,493	83,847
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,933	△14,169
当中間期変動額合計	1,933	△14,169
当中間期末残高	64,427	69,677
新株予約権		
当期首残高	253	324
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	35	△23
当中間期変動額合計	35	△23
当中間期末残高	288	300
少数株主持分		
当期首残高	21,452	23,166
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,144	△18,662
当中間期変動額合計	1,144	△18,662
当中間期末残高	22,596	4,504

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
純資産合計		
当期首残高	714,180	751,246
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,393	△4,590
中間純利益	22,280	35,079
株式交換による増加	—	2,166
自己株式の取得	△14,588	△8,253
自己株式の処分	0	62
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,112	△32,855
当中間期変動額合計	6,411	△8,391
当中間期末残高	720,592	742,855

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等に関する注記

① 当行持分比率の引上げ

平成24年4月27日、当行は静銀リース株式会社及び静銀ディーシーカード株式会社の株式を少数株主より直接買い取り、また、静銀信用保証株式会社及び静岡コンピューターサービス株式会社はそれぞれ少数株主より自己株式を取得しました。これにより、当行の持分比率が上昇しました。

② 企業結合

当行及び当行連結子会社の静銀経営コンサルティング株式会社（以下「静銀経営コンサルティング」という。）は共通支配下の取引等として以下を行いました。

A 企業結合の概要

(a) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 静銀経営コンサルティング
事業の内容 経営コンサルティング業

(b) 企業結合を行った主な理由と取引の概要

高度化・多様化するお客さまのニーズに対応するためシナジー効果を拡大しグループ経営をより迅速・効果的に行うことを目的として、当行を完全親会社、静銀経営コンサルティングを完全子会社とする株式交換を行いました。

(c) 企業結合日

平成24年6月29日

(d) 企業結合の法的形式

株式交換

(e) 結合後企業の名称

変更ありません。

B 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

C 子会社株式の追加取得に関する事項

(a) 取得原価及びその内訳

取得原価 2,169百万円 (内訳) 自己株式 2,166百万円
取得に直接要した費用 3百万円

(b) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

イ 株式の種類別の交換比率

静銀経営コンサルティングの普通株式1株に対して、当行の普通株式176株を割当て交付しております。

ロ 交換比率の算定方法

株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当行は株式会社KPMG FASを、静銀経営コンサルティングは仰星監査法人を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及び静銀経営コンサルティングで株式交換について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

ハ 交付株式数

2,648,800株

(c) 発生したのれんの金額及び発生原因並びに償却方法

イ 発生したのれんの金額

963百万円

ロ 発生原因

結合当事企業にかかる当行持分増加額と取得原価との差額による。

ハ 償却方法

当期に一括償却

③ 負ののれん発生益

上記①、及び②の結果間接的に生じる当行持分比率の引上げにより、負ののれん13,863百万円が発生し、上記②に記載したのれん963百万円を差し引いて、負ののれん発生益は12,899百万円となりました。

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	346,591	361,584
コールローン	85,013	61,816
買入金銭債権	45,330	46,069
特定取引資産	36,615	37,632
金銭の信託	2,500	2,500
有価証券	2,250,891	2,072,216
貸出金	6,694,881	6,791,094
外国為替	5,436	5,404
その他資産	85,714	50,505
その他の資産	85,714	50,505
有形固定資産	56,368	55,924
無形固定資産	13,600	12,848
支払承諾見返	82,234	76,683
貸倒引当金	△72,429	△67,799
投資損失引当金	△345	△67
資産の部合計	9,632,401	9,506,413
負債の部		
預金	7,674,142	7,698,321
譲渡性預金	414,142	263,366
コールマネー	226,509	200,853
債券貸借取引受入担保金	289,267	348,751
特定取引負債	22,261	22,166
借用金	56,004	46,762
外国為替	93	231
社債	20,000	20,000
その他負債	95,522	87,177
未払法人税等	8,697	10,119
リース債務	1,970	2,409
資産除去債務	315	315
その他の負債	84,538	74,332
退職給付引当金	21,712	21,385
睡眠預金払戻損失引当金	708	569
偶発損失引当金	3,627	3,272
ポイント引当金	223	158
繰延税金負債	5,814	339
支払承諾	82,234	76,683
負債の部合計	8,912,265	8,790,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	511,184	512,638
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	420,338	421,793
固定資産圧縮積立金	3,003	2,961
固定資産圧縮特別勘定積立金	89	89
特別積立金	363,700	383,700
繰越利益剰余金	53,546	35,042
自己株式	△22,339	△13,603
株主資本合計	634,574	644,765
その他有価証券評価差額金	85,605	71,621
繰延ヘッジ損益	△367	△312
評価・換算差額等合計	85,237	71,308
新株予約権	324	300
純資産の部合計	720,136	716,374
負債及び純資産の部合計	9,632,401	9,506,413

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	97,442	88,665
資金運用収益	68,854	64,043
(うち貸出金利息)	51,523	49,362
(うち有価証券利息配当金)	16,659	14,027
役務取引等収益	11,874	12,206
特定取引収益	102	121
その他業務収益	7,390	8,883
その他経常収益	9,220	3,410
経常費用	60,092	55,912
資金調達費用	3,648	4,116
(うち預金利息)	2,356	2,555
役務取引等費用	4,430	4,508
特定取引費用	356	—
その他業務費用	3,402	943
営業経費	42,190	41,408
その他経常費用	6,062	4,933
経常利益	37,350	32,753
特別利益	222	261
特別損失	134	288
税引前中間純利益	37,438	32,726
法人税、住民税及び事業税	11,444	10,349
法人税等調整額	4,445	1,572
法人税等合計	15,889	11,921
中間純利益	21,548	20,805

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	90,845	90,845
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	90,845	90,845
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	54,884	54,884
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,884	54,884
その他資本剰余金		
当期首残高	—	0
当中間期変動額		
株式交換による増加	—	186
自己株式の処分	—	6
自己株式の消却	—	△192
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	54,884	54,884
当中間期変動額		
株式交換による増加	—	186
自己株式の処分	—	6
自己株式の消却	—	△192
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	54,884	54,884
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	90,845	90,845
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	90,845	90,845
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,793	3,003
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△98	△41
当中間期変動額合計	△98	△41
当中間期末残高	2,694	2,961

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	89
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	89
特別積立金		
当期首残高	363,700	363,700
当中間期変動額		
特別積立金の積立	—	20,000
当中間期変動額合計	—	20,000
当中間期末残高	363,700	383,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	27,847	53,546
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,393	△4,590
固定資産圧縮積立金の取崩	98	41
特別積立金の積立	—	△20,000
中間純利益	21,548	20,805
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△14,760
当中間期変動額合計	17,253	△18,504
当中間期末残高	45,101	35,042
利益剰余金合計		
当期首残高	485,186	511,184
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,393	△4,590
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別積立金の積立	—	—
中間純利益	21,548	20,805
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△14,760
当中間期変動額合計	17,155	1,454
当中間期末残高	502,341	512,638
自己株式		
当期首残高	△7,734	△22,339
当中間期変動額		
株式交換による増加	—	1,980
自己株式の取得	△14,588	△8,253
自己株式の処分	0	55
自己株式の消却	—	14,953
当中間期変動額合計	△14,587	8,736
当中間期末残高	△22,322	△13,603

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本合計		
当期首残高	623,181	634,574
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,393	△4,590
中間純利益	21,548	20,805
株式交換による増加	—	2,166
自己株式の取得	△14,588	△8,253
自己株式の処分	0	62
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	2,567	10,190
当中間期末残高	625,749	644,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	64,160	85,605
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,270	△13,984
当中間期変動額合計	2,270	△13,984
当中間期末残高	66,431	71,621
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△427	△367
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12	55
当中間期変動額合計	12	55
当中間期末残高	△415	△312
評価・換算差額等合計		
当期首残高	63,732	85,237
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,282	△13,928
当中間期変動額合計	2,282	△13,928
当中間期末残高	66,015	71,308
新株予約権		
当期首残高	253	324
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	35	△23
当中間期変動額合計	35	△23
当中間期末残高	288	300

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	687,167	720,136
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,393	△4,590
中間純利益	21,548	20,805
株式交換による増加	—	2,166
自己株式の取得	△14,588	△8,253
自己株式の処分	0	62
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,317	△13,952
当中間期変動額合計	4,885	△3,762
当中間期末残高	692,053	716,374

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

◆ 平成 24 年度
中間決算説明資料

◇ 中間決算の概況

◇ 貸出金等の状況

◆ 地域のお客さまとともに
～平成 24 年度中間決算ハイライト～

株式会社 静岡銀行

【目 次】

平成 24 年度中間決算説明資料

I. 中間決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	3
3. 利鞘	単体	3
4. 有価証券関係損益	単体	3
5. 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準		4
②評価損益	単体・連結	4
6. 退職給付関連	単体・連結	5
7. ROE	単体	5
8. 預金、貸出金の残高	単体	6
9. 自己資本比率（国際統一基準）	単体・連結	6

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	単体・連結	7
2. リスク管理債権の保全状況	単体・連結	7
3. 金融再生法開示債権	単体・連結	8
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	8
5. 自己査定結果（債務者区分別）	単体・連結	9
6. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	9
7. 債務者区分別引当率	単体	10
8. 不良債権のオフバランス化実績	単体	10
9. 与信関係費用比率	単体	10
10. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単体	11
②業種別貸出金＜うち県内＞	単体	11
③業種別リスク管理債権	単体	12
④消費者ローン残高	単体	12
⑤中小企業等貸出比率	単体	12
11. 国別貸出状況等		
①特定海外債権残高	単体	12
②アジア向け、中南米主要国向け およびロシア向け貸出金	単体	12

地域のお客さまとともに

～平成 24 年度中間決算ハイライト～

1. 地域のお客さまとともに	1
2. 決算の状況（連結・単体）	2
3. 貸出金の状況①	4
4. 貸出金の状況②	5
5. 有価証券の状況	6
6. 預金の状況①	7
7. 預金の状況②	8
8. 預り資産の状況	9
9. 健全性	
①自己資本比率の状況	10
②与信関係費用の状況	11
③不良債権の状況	12
10. 地域密着型金融への取組み①	13
11. 地域密着型金融への取組み②	14
12. 地域密着型金融への取組み③	15
13. 地域密着型金融の推進に関する主要計数	16
14. 株主還元の状況	17
15. 業績予想	18
16. 決算データ編	19

I. 中間決算の概況

増減については、表上にて算出しております。

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期
業務粗利益	75,687	△ 699	76,386
(除く国債等債券損益)	67,999	△ 2,688	70,687
国内業務粗利益	67,065	△ 2,451	69,516
(除く国債等債券損益)	61,825	△ 2,650	64,475
資金利益	54,517	△ 4,108	58,625
役務取引等利益	7,498	239	7,259
特定取引利益	94	△ 8	102
その他業務利益	4,954	1,426	3,528
(うち国債等債券損益)	5,240	200	5,040
国際業務粗利益	8,621	1,751	6,870
(除く国債等債券損益)	6,174	△ 37	6,211
資金利益	5,411	△ 1,171	6,582
役務取引等利益	199	15	184
特定取引利益	26	382	△ 356
その他業務利益	2,985	2,525	460
(うち国債等債券損益)	2,447	1,789	658
経費 (除く臨時処理分)	(△) 40,048	△ 750	40,798
人件費	(△) 16,273	△ 117	16,390
物件費	(△) 21,387	△ 571	21,958
税金	(△) 2,387	△ 61	2,448
実質業務純益 (注1)	35,638	50	35,588
基礎的業務純益 (注2)	27,951	△ 1,938	29,889
①一般貸倒引当金繰入額 (注3) (△)	┐[△1,852] ─	┐[7,727] ─	┐[△9,579] ─
業務純益	35,638	50	35,588
うち国債等債券損益	7,687	1,989	5,698
(金銭の信託運用見合費用) (△)	1	△ 2	3
臨時損益	△ 2,883	△ 4,648	1,765
②不良債権処理額 (△)	255	169	86
貸出金償却 (△)	0	△ 2	2
個別貸倒引当金繰入額 (注3) (△)	┐[869] ─	┐[△1,300] ─	┐[2,169] ─
貸出債権等売却損 (△)	66	65	1
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 355	△ 113	△ 242
信用保証協会負担金 (△)	544	219	325
③貸倒引当金戻入益 (注3)	┐ 982	┐ △ 6,428	┐ 7,410
④償却債権取立益	2	2	─
(与信関係費用 ①+②-③-④) (△)	△ 729	6,594	△ 7,323
株式等関係損益	△ 3,197	2,020	△ 5,217
株式等売却益	208	126	82
株式等売却損 (△)	11	△ 25	36
株式等償却 (△)	3,394	△ 1,868	5,262
その他の臨時損益	△ 415	△ 75	△ 340
経常利益	32,753	△ 4,597	37,350
特別損益	△ 26	△ 113	87
うち固定資産処分損益	△ 24	△ 113	89
税引前中間純利益	32,726	△ 4,712	37,438
法人税、住民税及び事業税 (△)	10,349	△ 1,095	11,444
法人税等調整額 (△)	1,572	△ 2,873	4,445
法人税等合計 (△)	11,921	△ 3,968	15,889
中間純利益	20,805	△ 743	21,548

(注)1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 基礎的業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

3. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[]内はネットティング前の金額であります。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	24年中間期		23年中間期
		23年中間期比	
連結粗利益 (注1)	80,805	△ 1,152	81,957
資金利益	59,993	△ 5,262	65,255
役務取引等利益	12,324	△ 301	12,625
特定取引利益	545	460	85
その他業務利益	7,941	3,949	3,992
営業経費 (△)	44,118	△ 910	45,028
①一般貸倒引当金繰入額 (注2) (△)	— [△1,859] —	— [7,787] —	— [△9,646] —
②不良債権処理額 (△)	362	148	214
貸出金償却 (△)	107	△ 22	129
個別貸倒引当金繰入額 (注2) (△)	— [742] —	— [△1,303] —	— [2,045] —
貸出債権等売却損 (△)	66	65	1
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 355	△ 113	△ 242
信用保証協会負担金 (△)	544	219	325
③貸倒引当金戻入益 (注2)	→ 1,117	→ △ 6,483	→ 7,600
④償却債権取立益	7	2	5
(与信関係費用①+②-③-④) (△)	△ 761	6,630	△ 7,391
株式等関係損益	△ 3,237	1,980	△ 5,217
持分法による投資損益	0	△ 1	1
その他	1,229	△ 150	1,379
経常利益	35,441	△ 5,044	40,485
特別損益	12,872	12,788	84
税金等調整前中間純利益	48,313	7,743	40,570
法人税、住民税及び事業税 (△)	11,299	△ 1,278	12,577
法人税等調整額 (△)	1,667	△ 2,895	4,562
法人税等合計 (△)	12,967	△ 4,172	17,139
少数株主損益調整前中間純利益	35,346	11,916	23,430
少数株主利益 (△)	267	△ 883	1,150
中間純利益	35,079	12,799	22,280

(注1) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(注2) 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[]内はネットティング前の金額であります。

(参考)

(単位:百万円)

	24年中間期		23年中間期
		23年中間期比	
連結業務純益	38,326	△ 397	38,723

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結経常利益 - 単体経常利益

(連結対象会社数)

(単位:社)

	24年中間期		23年中間期
		23年中間期比	
連結子会社数	11	-	11
持分法適用会社数	1	-	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	24年中間期		23年中間期
		23年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸引繰入前）	35,638	50	35,588
職員一人当たり（千円）	11,887	△ 51	11,938
(2) 業務純益	35,638	50	35,588
職員一人当たり（千円）	11,887	△ 51	11,938

(注)職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	24年中間期		23年中間期
		23年中間期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.44	△ 0.14	1.58
（イ）貸出金利回（a）	1.50	△ 0.08	1.58
（ロ）有価証券利回	1.42	△ 0.32	1.74
(2) 資金調達原価（B）	1.04	△ 0.03	1.07
（イ）預金等利回（b）	0.07	0.01	0.06
（ロ）外部負債利回	0.22	0.06	0.16
(3) 預貸金レート差（a）－（b）	1.43	△ 0.08	1.51
(4) 総資金利鞘（A）－（B）	0.39	△ 0.11	0.50

(参考) 国内業務部門

(%)

(1) 資金運用利回（A）	1.39	△ 0.10	1.49
（イ）貸出金利回（a）	1.52	△ 0.08	1.60
（ロ）有価証券利回	1.13	△ 0.19	1.32
(2) 資金調達原価（B）	1.06	△ 0.02	1.08
（イ）預金等利回（b）	0.06	0.00	0.06
（ロ）外部負債利回	0.09	△ 0.00	0.09
(3) 預貸金レート差（a）－（b）	1.45	△ 0.08	1.53
(4) 総資金利鞘（A）－（B）	0.32	△ 0.08	0.40

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	24年中間期		23年中間期
		23年中間期比	
国債等債券損益	7,687	1,989	5,698
売却益	8,271	1,683	6,588
償還益	—	—	—
売却損（△）	31	△ 858	889
償還損（△）	184	184	—
償却（△）	369	369	—

(単位：百万円)

株式等損益	△ 3,197	2,020	△ 5,217
売却益	208	126	82
売却損（△）	11	△ 25	36
償却（△）	3,394	△ 1,868	5,262

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末				24年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 13	11	—	13	△ 24	—	24
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	106,556	△ 21,064	112,475	5,919	127,620	131,159	3,538
株 式	60,642	△ 27,410	66,188	5,546	88,052	91,452	3,399
債 券	26,301	4,482	26,316	14	21,819	21,847	28
その他	19,612	1,864	19,970	358	17,748	17,859	111
合 計	106,542	△ 21,054	112,475	5,933	127,596	131,159	3,563
株 式	60,642	△ 27,410	66,188	5,546	88,052	91,452	3,399
債 券	26,287	4,492	26,316	28	21,795	21,847	52
その他	19,612	1,864	19,970	358	17,748	17,859	111

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	24年9月末				24年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	192	75	206	13	117	142	24
その他有価証券	106,975	△ 21,055	112,898	5,922	128,030	131,593	3,563
株 式	60,918	△ 27,503	66,468	5,549	88,421	91,827	3,406
債 券	26,301	4,482	26,316	14	21,819	21,847	28
その他	19,755	1,966	20,114	358	17,789	17,918	128
合 計	107,168	△ 20,980	113,105	5,936	128,148	131,735	3,587
株 式	60,918	△ 27,503	66,468	5,549	88,421	91,827	3,406
債 券	26,324	4,493	26,353	28	21,831	21,883	52
その他	19,924	2,029	20,283	358	17,895	18,024	128

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

区 分	24年中間期	23年中間期
退職給付債務 (期首) (A)	81,940	74,146
(割引率)	(1.0%)	(2.0%)
年金資産 (期首) (B)	44,088	43,290
退職給付引当金純額 (期首) (C)	17,191	16,416
数理計算上の差異要償却残額 (期首) (A)-(B)-(C)	20,661	14,439
(償却年数)	(10年)	(10年)
中間期償却額	1,296	1,316

(単位：百万円)

区 分	24年中間期	23年中間期
退職給付費用	2,194	2,438
勤務費用	724	592
利息費用	409	740
期待運用収益	△486	△475
数理計算上の差異の費用処理額	1,296	1,316
その他 (注)	250	264

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金、確定拠出年金掛金等を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

区 分	24年中間期	23年中間期
退職給付債務 (期首) (A)	82,856	74,974
年金資産 (期首) (B)	44,088	43,290
退職給付引当金純額 (期首) (C)	18,097	17,220
数理計算上の差異要償却残額 (期首) (A)-(B)-(C)	20,670	14,463
(償却年数)	(主として10年)	(主として10年)
中間期償却額	1,301	1,328

(単位：百万円)

区 分	24年中間期	23年中間期
退職給付費用	2,514	2,785

7. ROE【単体】

(%)

	24年中間期	23年中間期
		23年中間期比
業務純益ベース	11.25	△0.30
基礎的業務純益ベース (注)	8.83	△0.87
中間純利益ベース	6.57	△0.42

(注)基礎的業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	24年中間期			23年度	23年中間期
		23年度比	23年中間期比		
預 金 (末残)	7,698,321	24,179	407,427	7,674,142	7,290,894
(平残)	7,532,135	189,232	281,415	7,342,903	7,250,720
貸出金 (末残)	6,791,094	96,213	181,980	6,694,881	6,609,114
(平残)	6,559,887	42,176	59,065	6,517,711	6,500,822

9. 自己資本比率 (国際統一基準)

【単体】

(単位：億円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
(1) 自己資本比率	17.45%	0.44%	0.71%	17.01%	16.74%
うちTier I 比率(中核自己資本比率)	16.25%	0.71%	0.69%	15.54%	15.56%
(2) Tier I	6,405	102	189	6,303	6,216
(3) Tier II	490	△ 121	9	611	481
うちその他有価証券の貸借対照表計上額 から帳簿価額を控除した額の45%	473	△ 96	△ 4	569	477
(4) 控除項目	18	4	5	14	13
うち他の金融機関の資本調達手段の意図 的な保有相当額	17	4	6	13	11
(5) 自己資本(注) (2)+(3)-(4)	6,876	△ 24	192	6,900	6,684
(6) リスク・アセット等	39,396	△ 1,153	△ 529	40,549	39,925

【連結】

(単位：億円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
(1) 自己資本比率	17.84%	0.35%	0.69%	17.49%	17.15%
うちTier I 比率(中核自己資本比率)	16.68%	0.62%	0.64%	16.06%	16.04%
(2) Tier I	6,667	56	166	6,611	6,501
(3) Tier II	509	△ 123	10	632	499
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上 額から帳簿価額を控除した額の45%	475	△ 96	△ 4	571	479
(4) 控除項目	48	3	△ 4	45	52
うち他の金融機関の資本調達手段の意図 的な保有相当額	17	4	6	13	11
(5) 自己資本(注) (2)+(3)-(4)	7,128	△ 70	180	7,198	6,948
(6) リスク・アセット等	39,956	△ 1,191	△ 556	41,147	40,512

(注) 自己資本には、優先株、劣後債務等を含んでおりません。

Ⅱ. 貸出金等の状況**1. リスク管理債権** (部分直接償却は実施しておりません。)**【単体】**

(単位:百万円、%)

		24年9月末		24年3月末比		23年9月末比		24年3月末		23年9月末	
			貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比
リスク 管理債 権	破綻先債権額	8,643	0.12	△ 332	△0.01	1,354	0.01	8,975	0.13	7,289	0.11
	延滞債権額	194,526	2.86	△ 6,815	△0.14	△ 16,842	△0.33	201,341	3.00	211,368	3.19
	3カ月以上延滞債権額	1,482	0.02	△ 958	△0.01	△ 506	△0.01	2,440	0.03	1,988	0.03
	貸出条件緩和債権額	17,123	0.25	1,409	0.02	1,538	0.02	15,714	0.23	15,585	0.23
	合 計	221,775	3.26	△ 6,696	△0.15	△ 14,457	△0.31	228,471	3.41	236,232	3.57
	貸出金残高（末残）	6,791,094		96,213		181,980		6,694,881		6,609,114	

■部分直接償却を実施した場合

リスク管理債権	209,449	3.08	△ 4,406	△0.12	△ 10,410	△0.25	213,855	3.20	219,859	3.33
---------	---------	------	---------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

■上記より信用保証協会による保証を控除した場合

リスク管理債権	81,080	1.19	303	△0.01	△ 5,552	△0.12	80,777	1.20	86,632	1.31
---------	--------	------	-----	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

		24年9月末		24年3月末比		23年9月末比		24年3月末		23年9月末	
			貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比
リスク 管理債 権	破綻先債権額	8,875	0.13	△ 401	△0.00	1,243	0.02	9,276	0.13	7,632	0.11
	延滞債権額	195,640	2.89	△ 6,894	△0.14	△ 16,913	△0.33	202,534	3.03	212,553	3.22
	3カ月以上延滞債権額	1,482	0.02	△ 958	△0.01	△ 506	△0.01	2,440	0.03	1,988	0.03
	貸出条件緩和債権額	17,133	0.25	1,408	0.02	1,536	0.02	15,725	0.23	15,597	0.23
	合 計	223,131	3.29	△ 6,846	△0.15	△ 14,641	△0.32	229,977	3.44	237,772	3.61
	貸出金残高（末残）	6,767,697		96,670		182,742		6,671,027		6,584,955	

(注)当行、静銀リース㈱、静銀信用保証㈱、静銀ディーシーカード㈱、欧州静岡銀行の5社連結ベース

■部分直接償却を実施した場合

リスク管理債権	209,925	3.10	△ 4,401	△0.12	△ 10,457	△0.25	214,326	3.22	220,382	3.35
---------	---------	------	---------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

■上記より信用保証協会による保証を控除した場合

リスク管理債権	81,556	1.20	307	△0.02	△ 5,600	△0.12	81,249	1.22	87,156	1.32
---------	--------	------	-----	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

2. リスク管理債権の保全状況**【単体】**

(単位:百万円、%)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
リスク管理債権額 (A)	221,775	△ 6,696	△ 14,457	228,471	236,232
担保・保証等による保全額 (B)	172,604	△ 5,527	△ 7,642	178,131	180,246
非保全額 (C)=(A)-(B)	49,170	△ 1,170	△ 6,815	50,340	55,985
貸倒引当金 (D)	26,084	△ 3,031	△ 5,982	29,115	32,066
引当率 (D)/(C)	53.04	△ 4.79	△ 4.23	57.83	57.27
保全率 (B+D)/(A)	89.59	△ 1.12	△ 0.28	90.71	89.87

24年9月末の債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合 計
貸出金等の残高 (A)	8,643	194,526	1,482	17,123	221,775
担保・保証等による保全額 (B)	3,575	159,140	1,123	8,765	172,604
非保全額 (C)=(A)-(B)	5,068	35,386	358	8,357	49,170
貸倒引当金 (D)	5,068	19,513	109	1,393	26,084
引当率 (D)/(C)	100.00	55.14	30.46	16.67	53.04
保全率 (B+D)/(A)	100.00	91.84	83.18	59.32	89.59
24年3月末比	—	△ 0.87	0.68	△ 1.63	△ 1.12
23年9月末比	—	△ 0.05	△ 2.02	1.01	△ 0.28

【連結】

(単位:百万円、%)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
リスク管理債権額 (A)	223,131	△ 6,846	△ 14,641	229,977	237,772
担保・保証等による保全額 (B)	172,924	△ 5,533	△ 7,683	178,457	180,607
非保全額 (C)=(A)-(B)	50,206	△ 1,313	△ 6,958	51,519	57,164
貸倒引当金 (D)	27,119	△ 3,168	△ 6,118	30,287	33,237
引当率 (D)/(C)	54.01	△ 4.77	△ 4.13	58.78	58.14
保全率 (B+D)/(A)	89.65	△ 1.11	△ 0.28	90.76	89.93

3. 金融再生法開示債権 (部分直接償却は実施しておりません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	24年9月末		24年3月末比		23年9月末比		24年3月末		23年9月末	
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44,417	0.64	△ 6,017	△0.09	△ 9,530	△0.16	50,434	0.73	53,947	0.80
危険債権	159,386	2.30	△ 1,090	△0.05	△ 5,995	△0.16	160,476	2.35	165,381	2.46
要管理債権	18,605	0.26	450	0.00	1,031	0.00	18,155	0.26	17,574	0.26
合 計	222,409	3.21	△ 6,657	△0.14	△ 14,494	△0.31	229,066	3.35	236,903	3.52
総与信残高	6,907,719		87,501		185,139		6,820,218		6,722,580	

■部分直接償却を実施した場合

金融再生法開示債権	210,081	3.04	△ 4,367	△0.11	△ 10,049	△0.24	214,448	3.15	220,130	3.28
-----------	---------	------	---------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

■上記より信用保証協会による保証を控除した場合

金融再生法開示債権	81,532	1.18	341	△0.01	△ 5,192	△0.11	81,191	1.19	86,724	1.29
-----------	--------	------	-----	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	24年9月末		24年3月末比		23年9月末比		24年3月末		23年9月末	
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45,793	0.66	△ 6,167	△0.10	△ 9,710	△0.16	51,960	0.76	55,503	0.82
危険債権	159,433	2.31	△ 1,100	△0.05	△ 6,007	△0.15	160,533	2.36	165,440	2.46
要管理債権	18,615	0.27	450	0.01	1,029	0.01	18,165	0.26	17,586	0.26
合 計	223,841	3.25	△ 6,818	△0.14	△ 14,689	△0.31	230,659	3.39	238,530	3.56
総与信残高	6,884,637		88,571		186,370		6,796,066		6,698,267	

(注)当行の連結対象会社11社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載

■部分直接償却を実施した場合

金融再生法開示債権	210,569	3.06	△ 4,361	△0.10	△ 10,095	△0.24	214,930	3.16	220,664	3.30
-----------	---------	------	---------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

■上記より信用保証協会による保証を控除した場合

金融再生法開示債権	82,020	1.19	348	△0.01	△ 5,238	△0.11	81,672	1.20	87,258	1.30
-----------	--------	------	-----	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
金融再生法開示債権 (A)	222,409	△ 6,657	△ 14,494	229,066	236,903
担保・保証等による保全額 (B)	172,856	△ 5,526	△ 7,639	178,382	180,495
非保全額 (C)=(A)-(B)	49,552	△ 1,131	△ 6,856	50,683	56,408
貸倒引当金 (D)	26,183	△ 3,046	△ 6,288	29,229	32,471
引当率 (D)/(C)	52.83	△ 4.83	△ 4.73	57.66	57.56
保全率 (B+D)/(A)	89.49	△ 1.14	△ 0.40	90.63	89.89

24年9月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
金融再生法開示債権 (A)	44,417	159,386	18,605	222,409
担保・保証等による保全額 (B)	28,321	134,645	9,889	172,856
非保全額 (C)=(A)-(B)	16,095	24,740	8,716	49,552
貸倒引当金 (D)	16,095	8,585	1,502	26,183
引当率 (D)/(C)	100.00	34.70	17.24	52.83
保全率 (B+D)/(A)	100.00	89.86	61.22	89.49
24年3月末比	—	△ 0.86	△ 2.62	△ 1.14
23年9月末比	—	0.23	△ 0.13	△ 0.40

【連結】

(単位:百万円、%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
金融再生法開示債権 (A)	223,841	△ 6,818	△ 14,689	230,659	238,530
担保・保証等による保全額 (B)	173,180	△ 5,534	△ 7,682	178,714	180,862
非保全額 (C)=(A)-(B)	50,660	△ 1,284	△ 7,007	51,944	57,667
貸倒引当金 (D)	27,291	△ 3,191	△ 6,432	30,482	33,723
引当率 (D)/(C)	53.87	△ 4.81	△ 4.60	58.68	58.47
保全率 (B+D)/(A)	89.55	△ 1.14	△ 0.41	90.69	89.96

5. 自己査定結果（債務者区分別）

【単体】

(単位: 百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
破綻先債権	8,646	△ 329	1,357	8,975	7,289
実質破綻先債権	35,771	△ 5,688	△ 10,886	41,459	46,657
破綻懸念先債権	159,150	△ 1,132	△ 6,038	160,282	165,188
要注意先債権	1,060,180	△ 31,865	△ 10,271	1,092,045	1,070,451
要管理先債権	21,739	650	99	21,089	21,640
うち要管理債権(貸出金のみ)	18,605	450	1,031	18,155	17,574
その他要注意先債権	1,038,440	△ 32,515	△ 10,370	1,070,955	1,048,810
正常先債権	5,618,282	129,363	215,965	5,488,919	5,402,317
総与信残高(注)	6,882,030	90,349	190,126	6,791,681	6,691,904

(注) 貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等(銀行保証付私募債を控除)

【連結】

(単位: 百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
破綻先債権	8,888	△ 402	1,240	9,290	7,648
実質破綻先債権	36,905	△ 5,765	△ 10,950	42,670	47,855
破綻懸念先債権	159,198	△ 1,141	△ 6,049	160,339	165,247
要注意先債権	1,060,268	△ 31,870	△ 10,282	1,092,138	1,070,550
要管理先債権	21,748	649	96	21,099	21,652
うち要管理債権(貸出金のみ)	18,615	450	1,029	18,165	17,586
その他要注意先債権	1,038,519	△ 32,519	△ 10,379	1,071,038	1,048,898
正常先債権	5,593,692	130,598	217,399	5,463,094	5,376,293
総与信残高(注)	6,858,952	91,419	191,358	6,767,533	6,667,594

(注) クレジットカード会社のカード債権・求償債権、リース会社のリース債権・割賦債権、信用保証会社の求償債権等を含む

6. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位: 百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
貸倒引当金	67,799	△ 4,630	△ 2,476	72,429	70,275
一般貸倒引当金	43,118	△ 1,852	3,950	44,970	39,168
個別貸倒引当金	24,680	△ 2,778	△ 6,426	27,458	31,106
偶発損失引当金	3,272	△ 355	△ 68	3,627	3,340

【連結】

(単位: 百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
貸倒引当金	71,025	△ 5,003	△ 2,930	76,028	73,955
一般貸倒引当金	43,865	△ 1,859	3,892	45,724	39,973
個別貸倒引当金	27,160	△ 3,143	△ 6,821	30,303	33,981
偶発損失引当金	3,272	△ 355	△ 68	3,627	3,340

【貸倒引当金等の計上基準(単体)】

《一般貸倒引当金》

区 分	引 当 金 計 上 基 準
正常先債権	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、残存期間における予想損失率を算出し、債権額に同予想損失率を乗じて、一般貸倒引当金に計上しています。また、要注意先及び要管理先のうち、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により一般貸倒引当金を算出しております。
要注意先債権	
要管理先債権	

《個別貸倒引当金》

区 分	引 当 金 計 上 基 準
破綻懸念先債権	過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後3年間ににおける予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。
実質破綻先債権	
破綻先債権	
	Ⅲ・Ⅳ分類額全額を個別貸倒引当金に計上しています。

《偶発損失引当金》

引 当 金 計 上 基 準
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

7. 債務者区分別引当率【単体】

(%)

	24年9月末	24年3月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
正常先債権 (対債権全体)	0.36	0.03	0.02	0.33	0.34
要注意先債権 (対債権全体)	2.15	△ 0.26	0.21	2.41	1.94
要管理先債権 (対債権全体)	7.98	△ 1.61	0.56	9.59	7.42
要管理先債権 (対非保全額)	18.01	△ 4.24	△ 0.10	22.25	18.11
その他要注意先債権 (対債権全体)	2.03	△ 0.23	0.20	2.26	1.83
破綻懸念先 (対非保全額)	34.77	△ 0.81	△ 1.02	35.58	35.79

(注)引当率は、期末における各債務者区分ごとの総与信残高(貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等)に対する貸倒引当金残高(偶発損失引当金は除く)の比率(銀行保証付私募債控除後)

8. 不良債権のオフバランス化実績【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末 (A)	既存分の オフバランス化(△) (B)	新規発生分 (C)	24年9月末 (A)-(B)+(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権合計	210,911	29,129	22,021	203,803

②オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	24年中間期	補 足
債権流動化	4,038	バルクセール等での債権売却
再生型債権売却	—	企業再生ファンド等への債権売却
清算型処理	48	清算型倒産手続きによる債権切捨て・直接償却
再建型処理	—	再建型倒産手続きによる債権切捨て等
直接償却	—	清算・再建型倒産手続き以外の直接償却
回収、返済等	15,764	
小 計	19,852	
業況改善	9,277	
合 計	29,129	

9. 与信関係費用比率【単体】

(単位：百万円、%)

	24年中間期	24年3月期		24年3月期	23年中間期
		24年3月期比	23年中間期比		
与信関係費用 (A)	△729	△1,015	6,594	286	△7,323
不良債権処理額 (B)	255	△756	169	1,011	86
貸出金(平残) (C)	6,559,887	42,176	59,065	6,517,711	6,500,822
与信関係費用比率 (A)/(C)	△0.02	△0.02	0.20	0.00	△0.22

(注)与信関係費用:不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益

<ご参考>業務純益(一般貸倒引当金繰入前)に対する比率

(単位：百万円、%)

	24年中間期	24年3月期		24年3月期	23年中間期
		24年3月期比	23年中間期比		
与信関係費用/業純(一般貸倒引当金繰入前) (A)/(D)	△2.04	△2.46	18.53	0.42	△20.57
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (D)	35,638	△31,538	50	67,176	35,588

10. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	6,668,784	96,919	160,637	6,571,865	6,508,147
製造業	1,165,583	12,273	5,294	1,153,310	1,160,289
農業、林業	4,810	△ 99	143	4,909	4,667
漁業	3,012	△ 346	△ 474	3,358	3,486
鉱業、採石業、砂利採取業	15,653	△ 1,314	△ 5,431	16,967	21,084
建設業	275,378	△ 19,707	△ 11,292	295,085	286,670
電気・ガス・熱供給・水道業	56,614	4,285	10,468	52,329	46,146
情報通信業	34,429	2,310	△ 2,697	32,119	37,126
運輸業、郵便業	256,619	2,311	12,674	254,308	243,945
卸売業、小売業	762,781	2,237	7,067	760,544	755,714
金融業、保険業	466,402	60,040	70,688	406,362	395,714
不動産業、物品賃貸業	1,419,055	11,369	41,576	1,407,686	1,377,479
医療・福祉、宿泊業等サービス業	457,869	△ 6,908	△ 10,728	464,777	468,597
地方公共団体	137,447	1,865	10,483	135,582	126,964
その他	1,613,124	28,602	32,865	1,584,522	1,580,259

②業種別貸出金【単体】＜うち県内＞

(単位:百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4,598,473	4,872	59,619	4,593,601	4,538,854
製造業	819,844	△ 3,619	△ 12,477	823,463	832,321
農業、林業	4,095	△ 194	69	4,289	4,026
漁業	2,908	△ 316	△ 505	3,224	3,413
鉱業、採石業、砂利採取業	4,540	6	△ 274	4,534	4,814
建設業	241,725	△ 19,649	△ 8,565	261,374	250,290
電気・ガス・熱供給・水道業	23,231	4,952	5,588	18,279	17,643
情報通信業	12,105	△ 666	△ 1,846	12,771	13,951
運輸業、郵便業	174,889	3,372	8,109	171,517	166,780
卸売業、小売業	470,407	△ 11,799	△ 12,414	482,206	482,821
金融業、保険業	116,004	27,498	39,578	88,506	76,426
不動産業、物品賃貸業	829,599	512	34,419	829,087	795,180
医療・福祉、宿泊業等サービス業	376,690	△ 10,756	△ 13,617	387,446	390,307
地方公共団体	137,153	1,902	10,557	135,251	126,596
その他	1,385,276	13,630	10,996	1,371,646	1,374,280

③業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	221,775	△ 6,696	△ 14,457	228,471	236,232
製造業	47,659	△ 3,730	△ 5,172	51,389	52,831
農業、林業	705	0	6	705	699
漁業	568	△ 35	△ 39	603	607
鉱業、採石業、砂利採取業	444	△ 71	349	515	95
建設業	36,133	△ 843	△ 4,157	36,976	40,290
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	906	△ 42	152	948	754
運輸業、郵便業	8,493	△ 64	113	8,557	8,380
卸売業、小売業	38,116	△ 302	△ 869	38,418	38,985
金融業、保険業	115	0	△ 2	115	117
不動産業、物品賃貸業	40,144	2,160	△ 326	37,984	40,470
医療・福祉、宿泊業等サービス業	31,022	△ 4,076	△ 4,905	35,098	35,927
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	17,464	306	394	17,158	17,070

④消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
消費者ローン残高 (注)	2,316,489	24,753	59,376	2,291,736	2,257,113
住宅ローン残高 (注)	2,117,874	29,495	66,010	2,088,379	2,051,864
その他ローン残高	198,615	△ 4,742	△ 6,634	203,357	205,249

(注)「消費者ローン残高」および「住宅ローン残高」には、アパートローンを含んでおります。

⑤中小企業等貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
中小企業等向け貸出金残高	5,156,578	10,945	129,706	5,145,633	5,026,872
個人向け残高 (注1)	2,313,702	25,449	59,922	2,288,253	2,253,780
中小企業向け残高	2,842,876	△ 14,504	69,785	2,857,380	2,773,091
中小企業等貸出比率 (注2)	77.32	△ 0.97	0.09	78.29	77.23

(注)1.「個人向け残高」には、アパートローンを含んでおります。

2. 国内店貸出金に占める中小企業等向け貸出金の割合です。

1 1. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け、中南米主要国向けおよびロシア向け貸出金【単体】

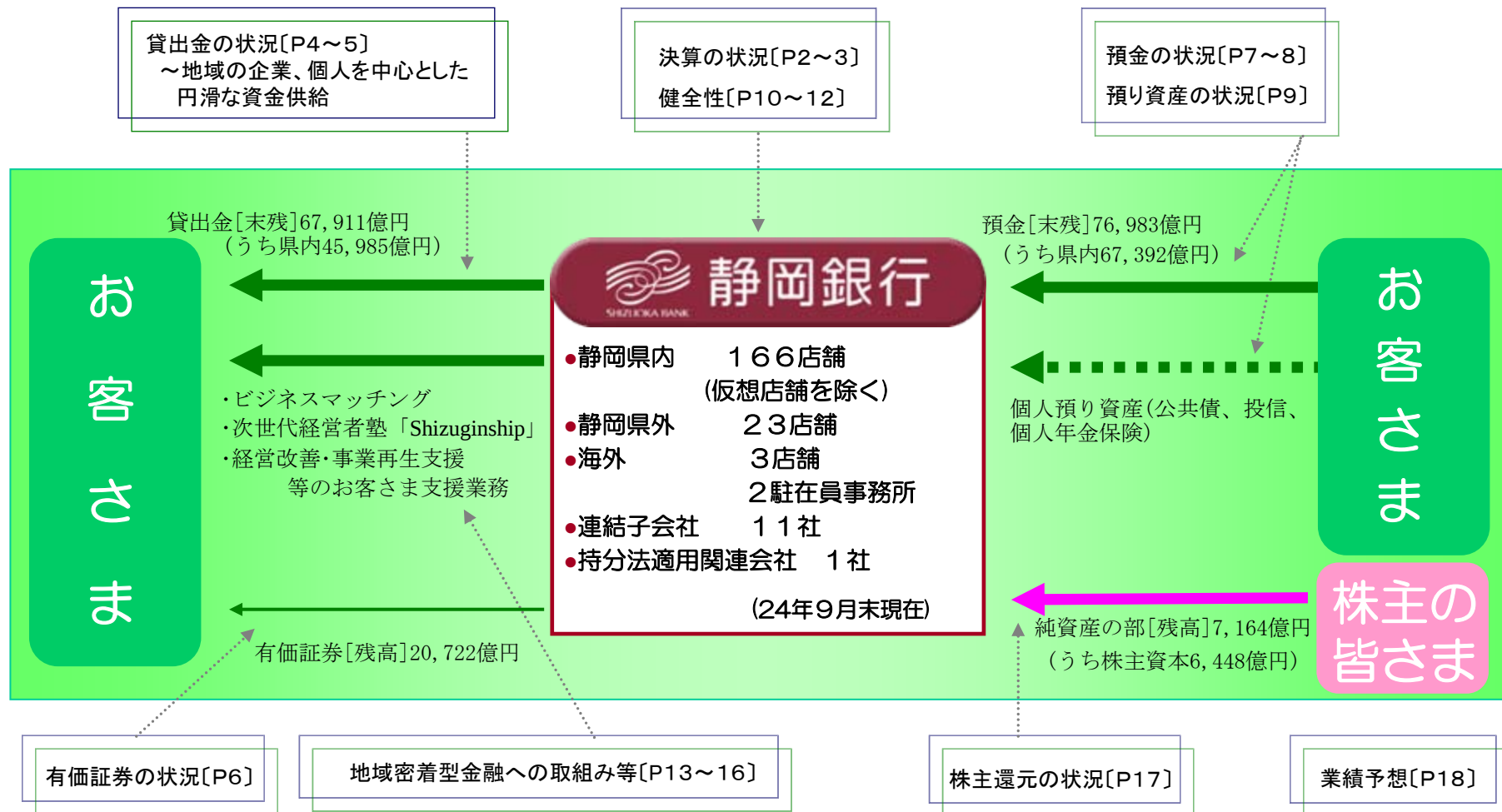
外国政府等向け貸出金はありません。

地域のお客さまとともに

～平成24年度中間決算ハイライト～

地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。

また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	24年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	1,041	△91	△8.0
連結経常費用(△)	686	△40	△5.5
連結経常利益	354	△50	△12.5
連結中間純利益	351	+128	+57.4

連結経常収益	前年同期比△91億円減収(2期振り)
--------	--------------------

連結経常費用	前年同期比△40億円減少
--------	--------------

連結経常利益	前年同期比△50億円減益(4期振り)
--------	--------------------

連結中間純利益	前年同期比+128億円増益(2期連続)
---------	---------------------

《連結子会社(11社)》

静銀経営コンサルティング(株)
 静銀リース(株)
 静岡コンピュータサービス(株)
 静銀信用保証(株)
 静銀ティーシーカート(株)
 静岡キャピタル(株)
 静銀ティーム証券(株)
 静銀総合サービス(株)
 静銀モーゲージサービス(株)
 静銀ビジネスクリエイト(株)
 欧州静岡銀行

《持分法適用関連会社》

静銀セゾンカード(株)

- 連結経常収益は、国債等債券売却益を中心にその他業務収益が増加(+15億円)したものの、資金運用収益の減少(△49億円)、貸倒引当金戻入益によるその他経常収益の減少(△58億円)などにより、前年同期比△91億円の1,041億円となりました。
- 連結経常費用は、その他業務費用の減少(△25億円)およびその他経常費用の減少(△10億円)を主因に、前年同期比△40億円の686億円となりました。
- この結果、連結経常利益は、前年同期比△50億円の354億円となりましたが、連結中間純利益は負ののれん発生益の計上(129億円)、法人税等合計の減少(△42億円)などにより、前年同期比+128億円の351億円となりました。

決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》	24年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	887	△88	△9.0
業務粗利益	757	△7	△0.9
資金利益	599	△53	△8.1
役務取引等利益	77	+3	+3.4
特定取引利益	1	+4	+147.6
その他業務利益	79	+40	+99.1
(うち国債等債券関係損益)	77	+20	+34.9
(うち金融派生商品損益)	△4	+22	+85.7
経費 (△)	400	△8	△1.8
基礎的業務純益※1	280	△19	△6.5
実質業務純益※2	356	+0	+0.1
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—
業務純益	356	+0	+0.1
臨時損益	△29	△46	△263.3
うち不良債権処理額 (△)	3	+2	+194.6
うち貸倒引当金戻入益	10	△64	△86.7
うち株式等関係損益	△32	+20	+38.7
経常利益	328	△46	△12.3
特別損益	△0	△1	△130.4
税引前中間純利益	327	△47	△12.6
法人税等合計 (△)	119	△40	△25.0
中間純利益	208	△7	△3.4

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

経常収益 前年同期比△88億円減収(2期振り)

- 経常収益は、国債等債券売却益が増加（＋17億円）したものの、資金運用収益の減少（△48億円）、貸倒引当金戻入益の減少（△64億円）などにより、前年同期比△88億円の887億円となりました。

業務粗利益 前年同期比△7億円減益(2期連続)

- 業務粗利益は、その他業務利益（＋40億円）、特定取引利益（＋4億円）および役務取引等利益（＋3億円）が増加したものの、資金利益の減少（△53億円）により、前年同期比△7億円の757億円となりました。

業務純益 前年同期比微増(4期連続増益) [過去最高益]

- 業務純益は、経費の減少（△8億円）により、前年同期比微増の356億円となりました。

経常利益 前年同期比△46億円減益(2期振り)

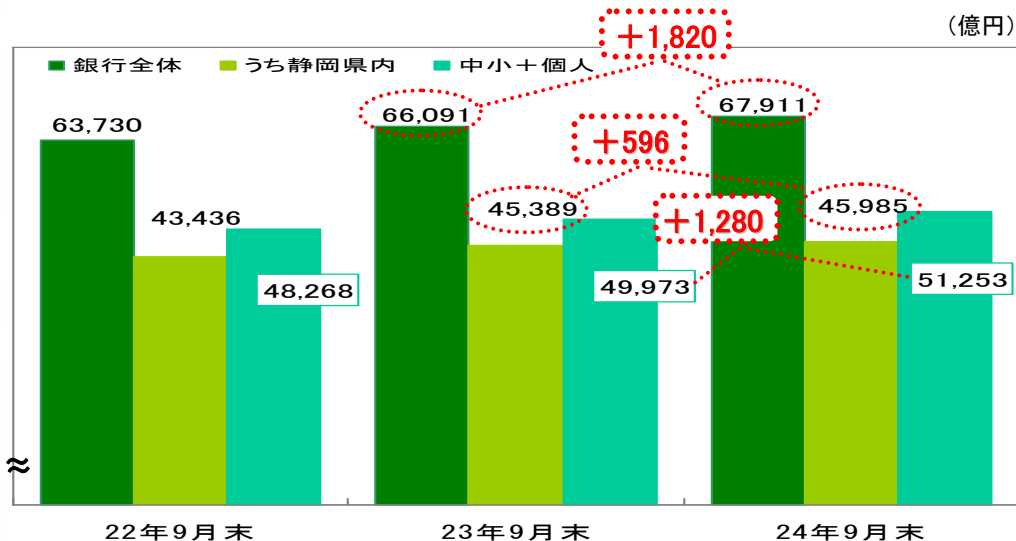
- 経常利益は、株式等関係損益が改善（＋20億円）したものの、貸倒引当金戻入益の減少（△64億円）により、前年同期比△46億円の328億円となりました。

中間純利益 前年同期比△7億円減益(2期振り)

- 中間純利益は、法人税等負担の減少があり、前年同期比△7億円の208億円となりました。

貸出金の状況①

貸出金残高(末残)の推移



●24年9月末の貸出金残高(末残)は、67,911億円と前年同期末比+1,820億円(年率+2.8%)の増加となりました。

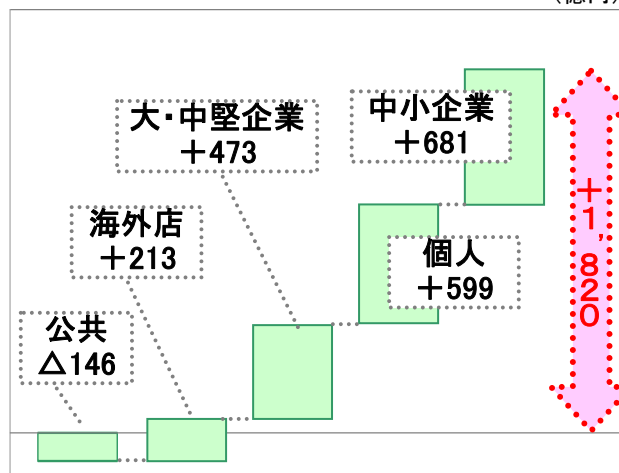
貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・ 中小企業向け +681億円(年率+2.5%)
- ・ 個人向け +599億円(年率+2.7%)

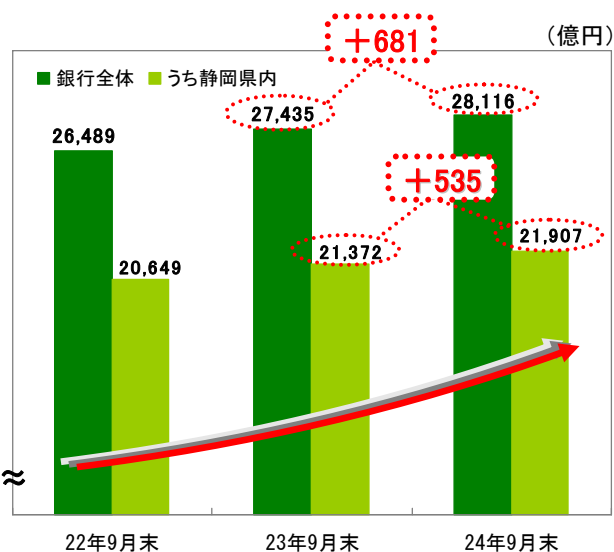
なお、中小企業向けに個人向けを加えた増加額は+1,280億円(年率+2.6%)となりました。

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

【貸出金増減額内訳(前年同期末比)】

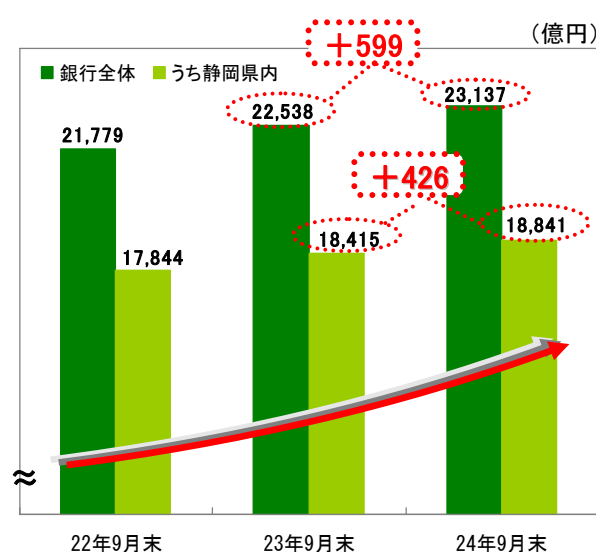


うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



※地方公社を含みません。

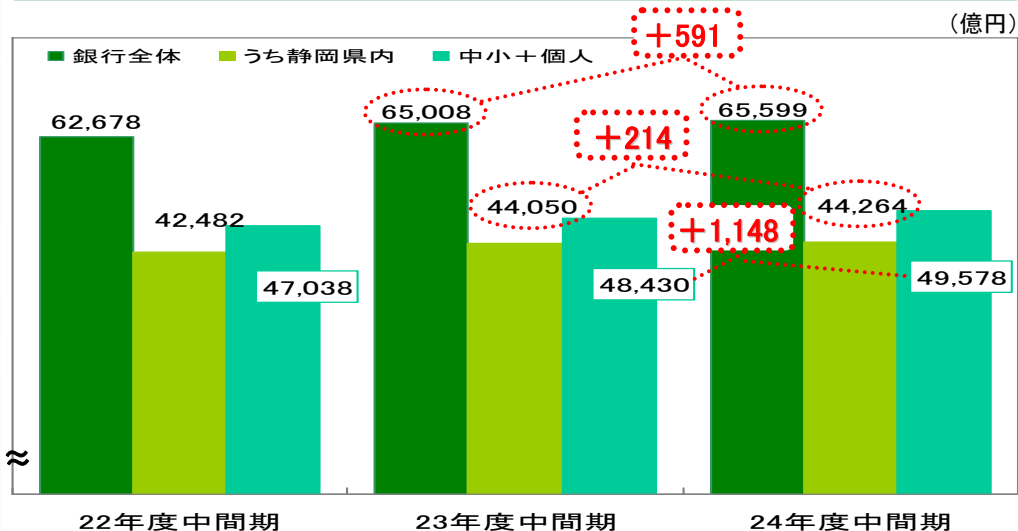
うち個人向け貸出金残高(末残)の推移



※アパートローンを含みます。

貸出金の状況②

貸出金残高(平残)の推移



●24年度中間期の貸出金残高(平残)は、大・中堅企業向けが減少したものの、前年同期比+591億円(年率+0.9%)の65,599億円となりました。

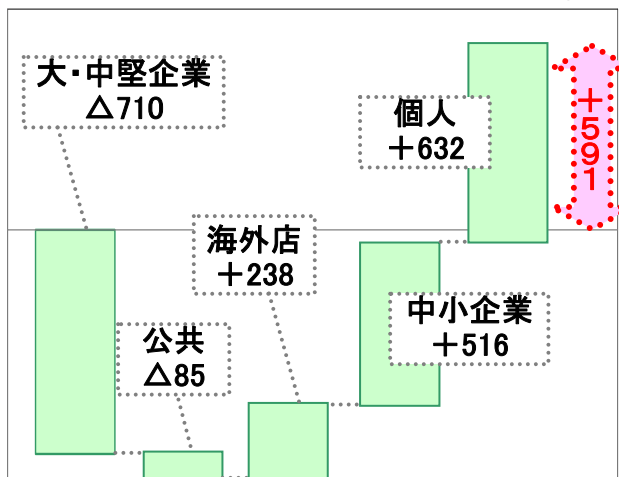
貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・ 中小企業向け +516億円(年率+2.0%)
- ・ 個人向け +632億円(年率+2.8%)

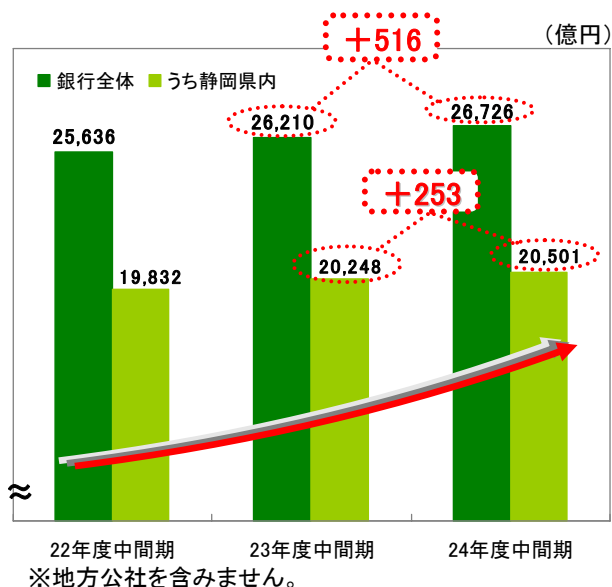
なお、中小企業向けに個人向けを加えた増加額は+1,148億円(年率+2.4%)となりました。

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

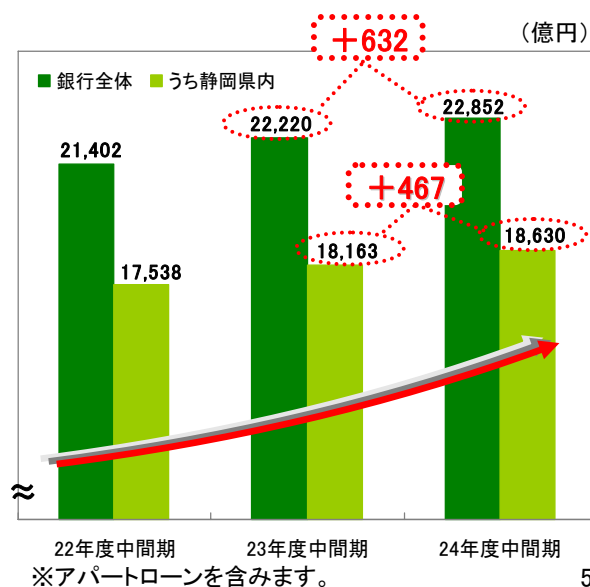
【貸出金増減額内訳(前年同期比)】



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



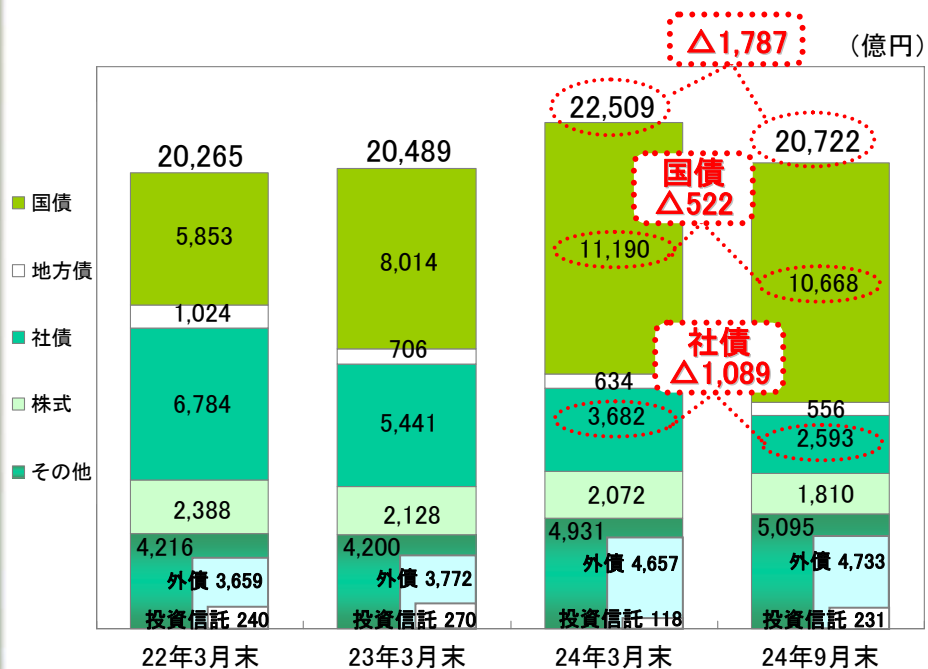
うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



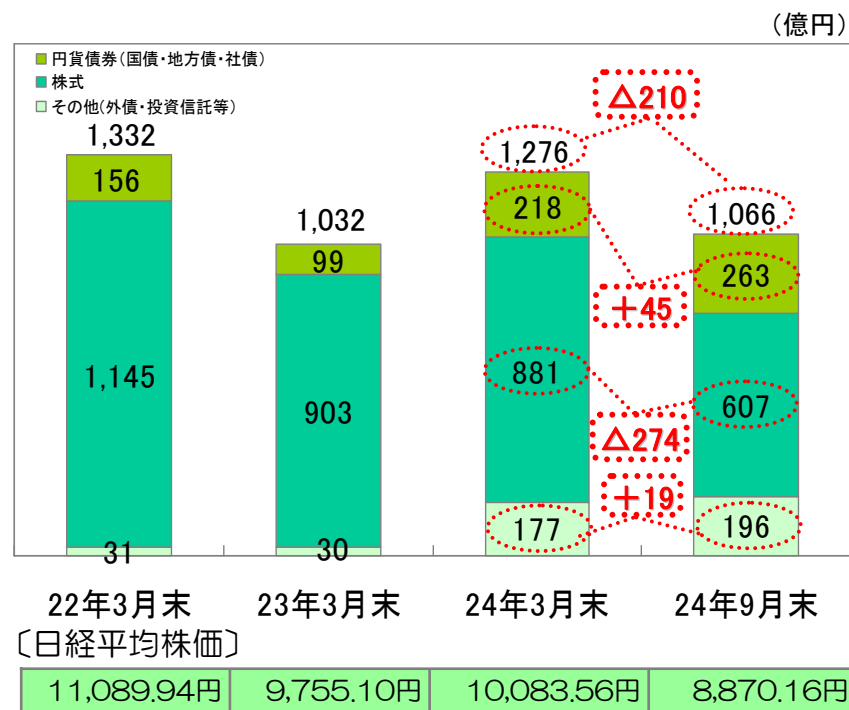
有価証券の状況

- 24年9月末の有価証券残高は、社債を中心に24年3月末比△1,787億円の20,722億円となりました。
- 24年9月末の有価証券評価損益は、24年3月末比△210億円の1,066億円となりました。金利低下により円貨債券が+45億円、その他が+19億円（うち外債+20億円）となった一方、株価低迷により株式が△274億円となりました。

有価証券残高の推移



有価証券評価損益の推移



有価証券平均残存期間の推移

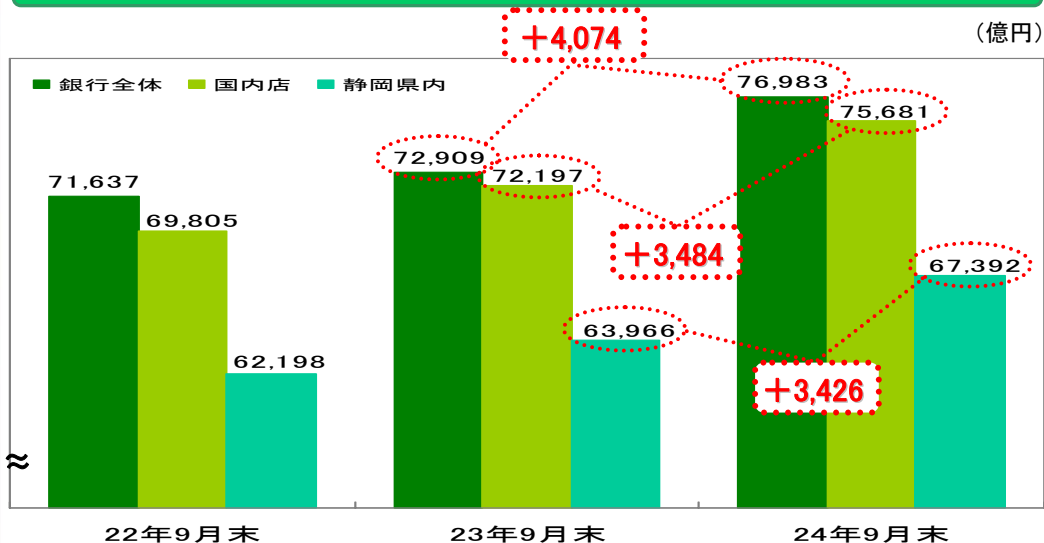
- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	22年3月末	23年3月末	24年3月末※	24年9月末※
円貨債券	4.73年	5.03年	5.25年	4.81年
外貨債券	2.60年	2.18年	3.45年	3.18年

※ 従来のベンダーシステムに代えて行内管理システムにより算出する計数の使用に変更しています。

預金の状況①

預金残高（末残）の推移

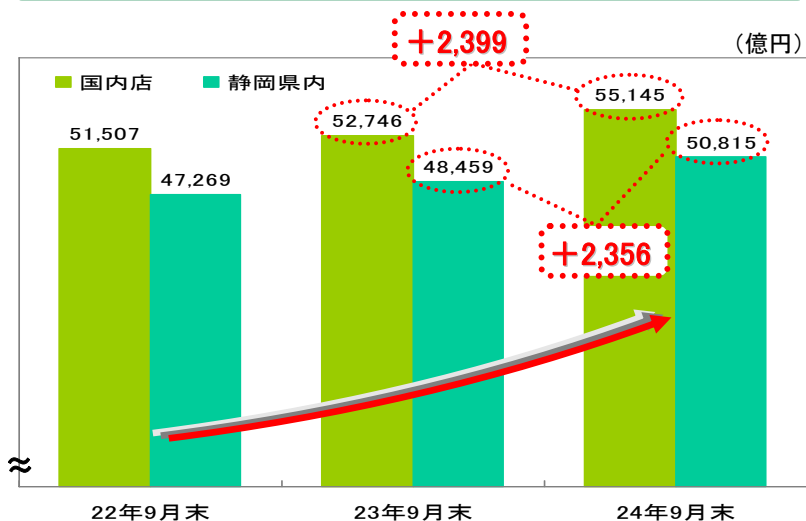


- 24年9月末の預金残高(末残)は76,983億円と前年同期末比+4,074億円(年率+5.6%)の増加となりました。

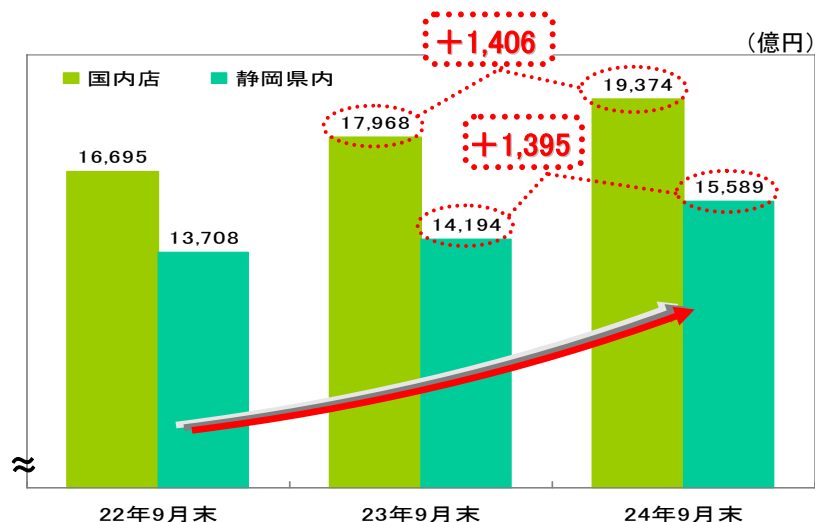
預金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

国内営業店	+3,484億円	(年率 +4.8%)
うち静岡県内	+3,426億円	(年率 +5.4%)
うち個人	+2,399億円	(年率 +4.5%)
うち法人	+1,406億円	(年率 +7.8%)

うち個人預金残高（末残）の推移

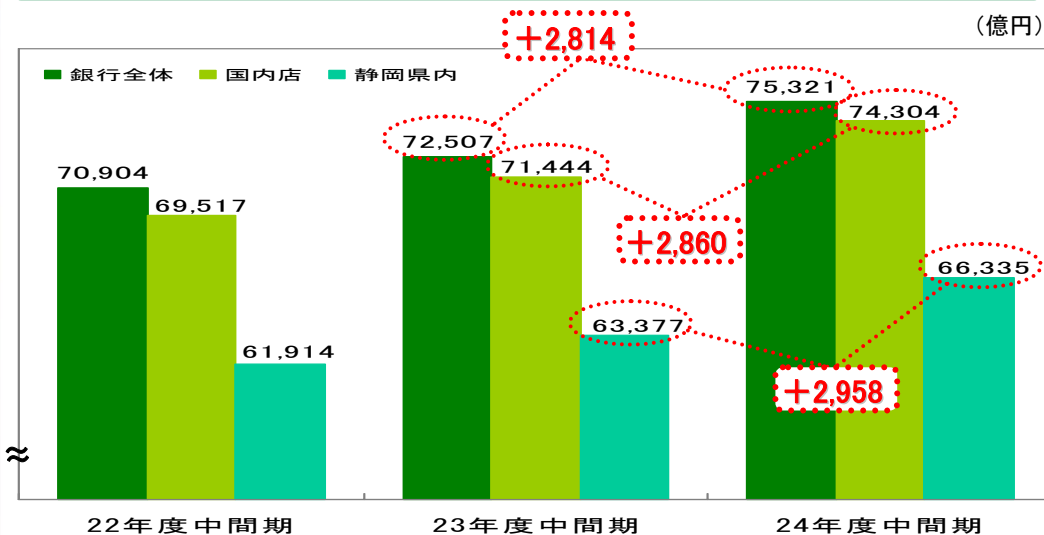


うち法人預金残高（末残）の推移



預金の状況②

預金残高（平残）の推移

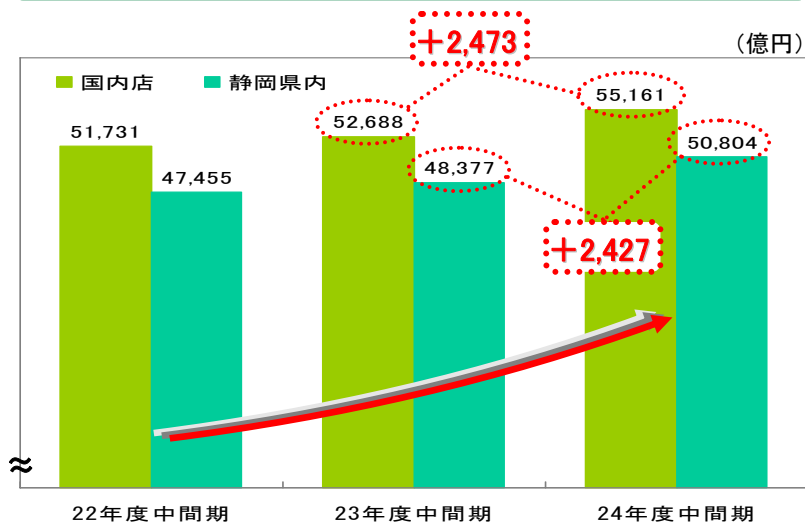


- 24年度中間期の預金残高(平残)は75,321億円と前年同期比+2,814億円(年率+3.9%)の増加となりました。

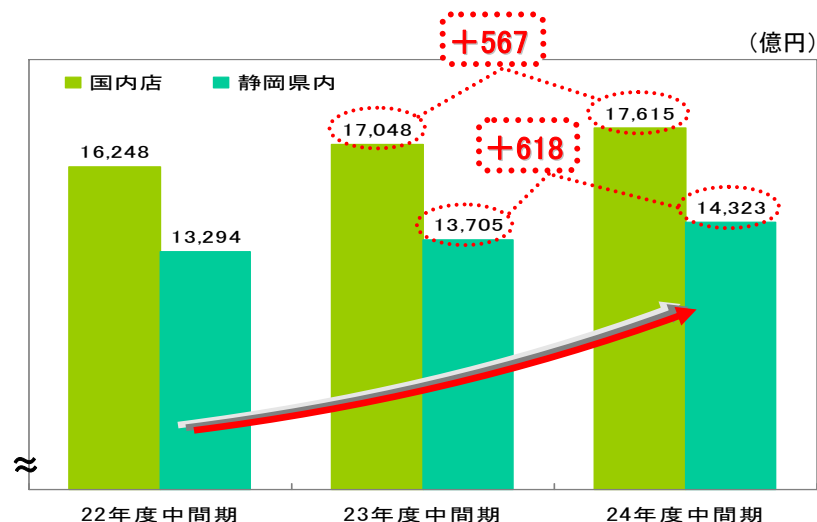
預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

国内営業店	+2,860億円 (年率 +4.0%)
うち静岡県内	+2,958億円 (年率 +4.7%)
うち個人	+2,473億円 (年率 +4.7%)
うち法人	+567億円 (年率 +3.3%)

うち個人預金残高（平残）の推移



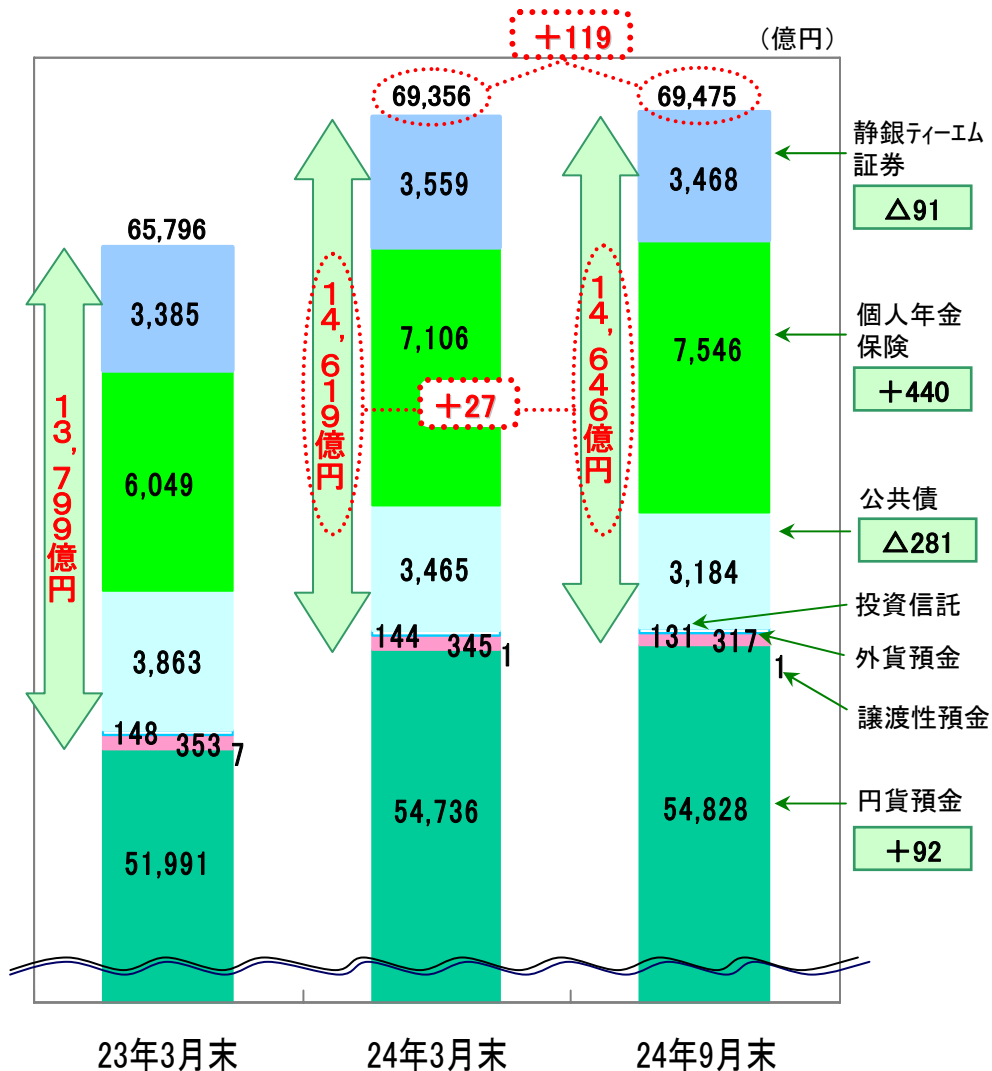
うち法人預金残高（平残）の推移



預り資産の状況

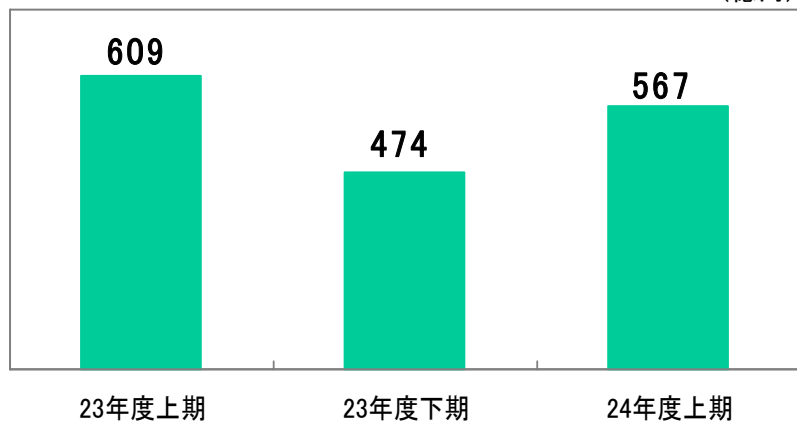
- 24年9月末の静銀ティーエム証券(株)を含む個人預り資産残高は69,475億円(24年3月末比+119億円)、また、資産運用商品(円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産)残高は14,646億円(同+27億円)となりました。

個人預り資産(末残)の推移

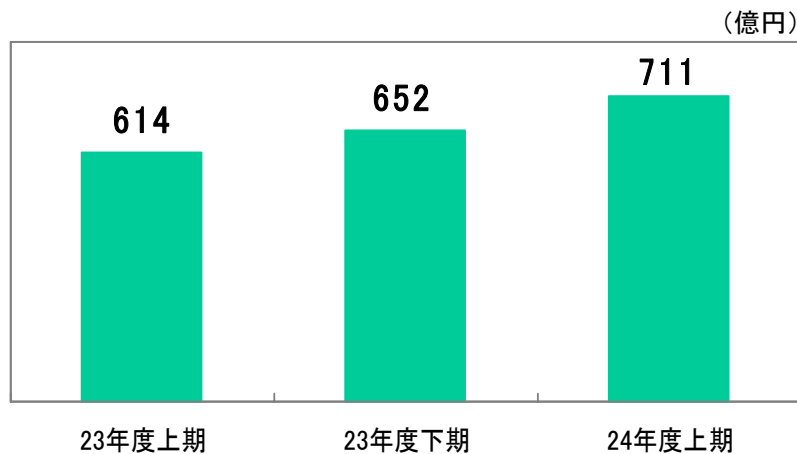


投資信託販売額の推移

- 主として静銀ティーエム証券にて販売



個人年金保険販売額の推移

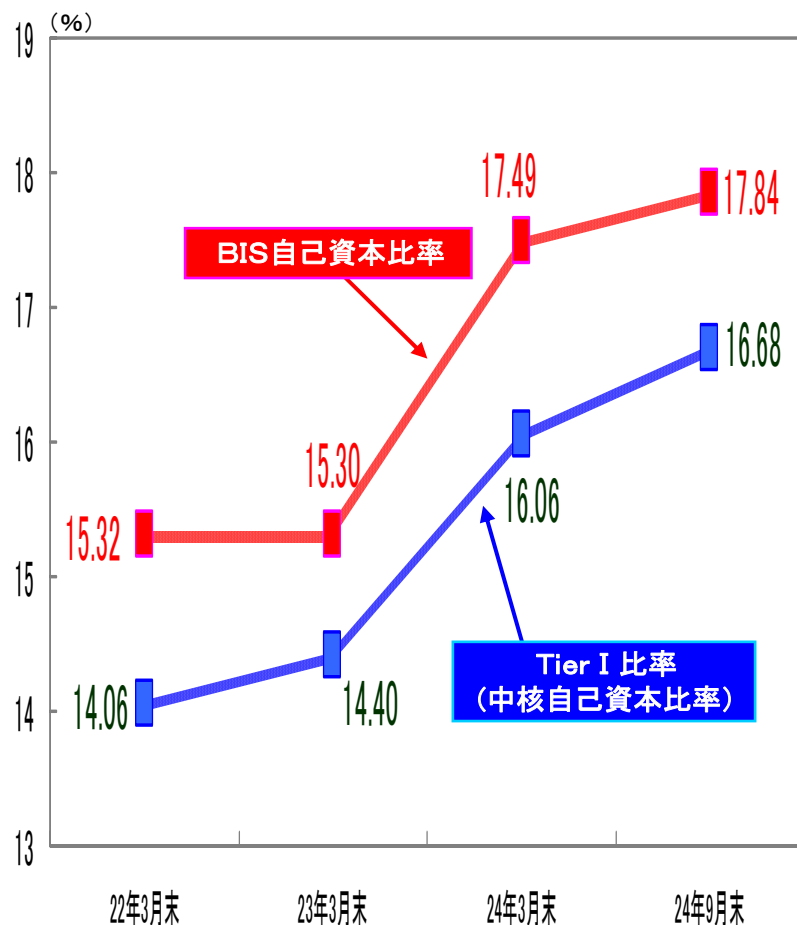


健全性① ～自己資本比率の状況

- バゼルⅡによる自己資本比率（連結ベース）は、信用リスク・アセットの額を中心にリスク・アセット等が減少したことから、24年3月末比+0.35ポイントの17.84%となりました。同様にTier I 比率（中核自己資本比率）についても+0.62ポイントの16.68%となりました。

※リスク・アセット等の計算方法は、信用リスクについては基礎的の内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

BIS自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

	22年 3月末	23年 3月末	24年 3月末	24年 9月末	24年 3月末比
自己資本 ※	6,878	6,861	7,199	7,128	△71
うち Tier I	6,314	6,459	6,611	6,668	57
うち Tier II	676	507	633	509	△124
リスク・アセット等	44,889	44,829	41,148	39,957	△1,191
信用リスク・アセットの額	41,663	41,628	38,004	36,841	△1,163
マーケット・リスク相当額に係る額	205	165	142	140	△2
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	3,021	3,036	3,002	2,976	△26

※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含んでいません。

健全性② ～与信関係費用の状況

与信関係費用：24年度中間期 △7億円（前年同期比 +66億円）

《与信関係費用の内訳》	24年度中間期	
		前年同期比
不良債権処理額※1 ①	3億円	+2億円
貸倒引当金戻入益※2 ②	10億円	△64億円
一般貸倒引当金繰入額	△19億円	※3 +77億円
個別貸倒引当金繰入額	9億円	△13億円
合 計 ①－②	△7億円	+66億円

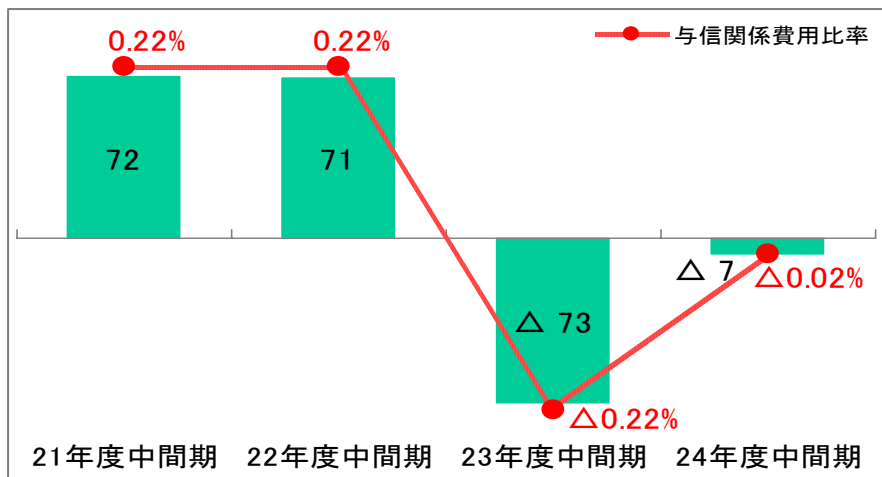
・債務者区分の引下げ 41億円
・担保評価下落 4億円
・格上、回収等による取崩 △36億円

※1 不良債権処理額には信用保証協会責任共有制度に関する偶発損失引当金繰入額などを含みます。
※2 貸倒引当金戻入益は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額をネットしたものです。
※3 前年同期において貸倒引当金計上基準を変更しております。

与信関係費用・与信関係費用比率の推移

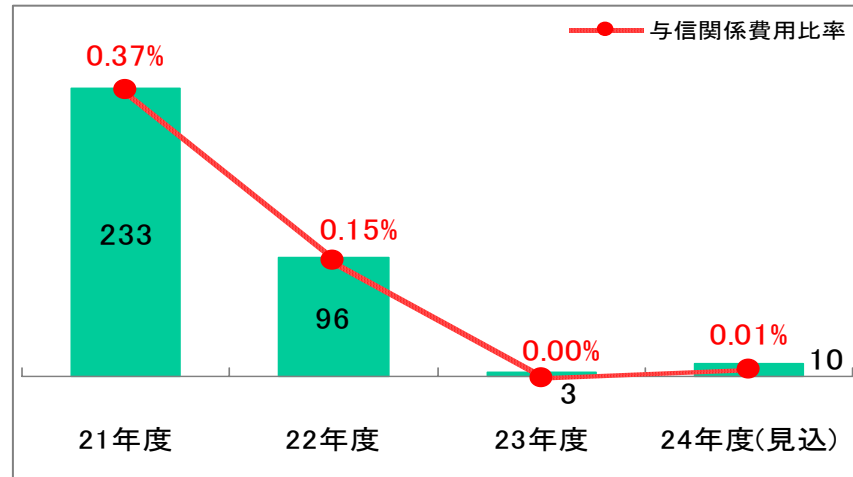
【中間期比較】

(億円) (億円) (％)



【年度比較】

(億円) (％)



※ 与信関係費用比率(年間ベース)＝与信関係費用÷貸出金平残

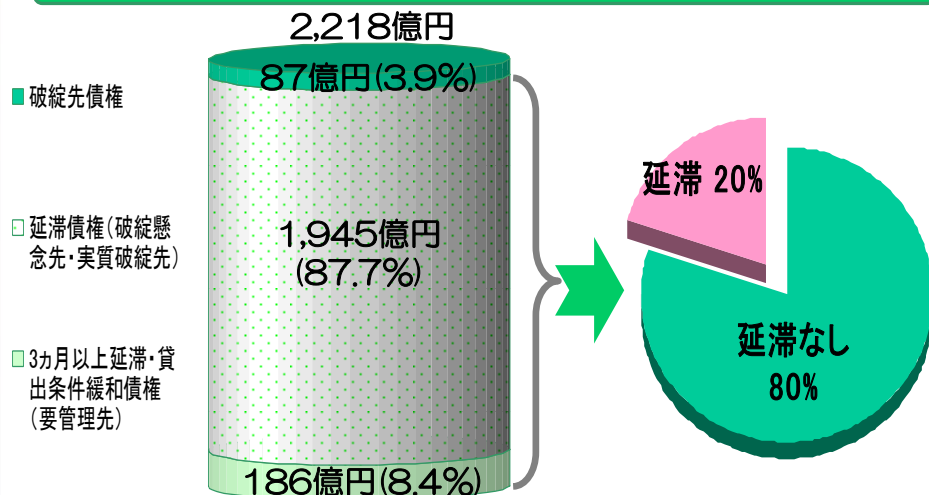
健全性③ ～不良債権の状況

リスク管理債権の状況(単体ベース)

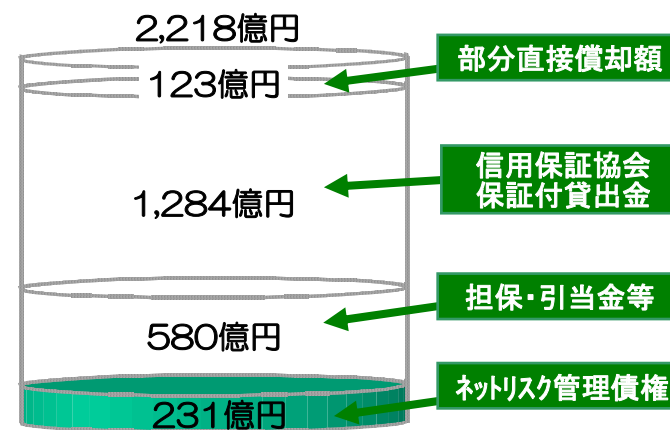
・リスク管理債権	2,218億円 (24年3月末比 △67億円)
・リスク管理債権比率	3.26% (// △0.15ポイント)
・ネットリスク管理債権	231億円 (// +19億円)
・ネットリスク管理債権比率	0.34% (// +0.02ポイント)

※ネットリスク管理債権＝リスク管理債権－部分直接償却－信用保証協会保証付貸出金－担保・引当金等

24年9月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

	22年度	23年度	うち中間期	24年度中間期
新規発生	+721	+529	+299	+245
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△591 (△551)	△669 (△607)	△362 (△329)	△312 (△287)
リスク管理債権	2,425	2,285	2,362	2,218

△67億円

〔245億円の内訳〕 (億円)

要管理先	30
破綻懸念先	165
実質破綻先・破綻先	50

〔287億円の内訳〕 (億円)

本人弁済・預金相殺	55
担保処分・代位弁済	98
格上	93
債権売却	40
直接償却	1

地域密着型金融への取組み①

- 静岡銀行グループでは、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現する。」を基本的な方針として、地域密着型金融を推進しています。
- 特に「ビジネスマッチング支援」「次世代経営者塾『Shizuginship』の運営」および「経営改善・事業再生支援」を3つの柱として取り組んでいます。また、第11次中期経営計画の基本戦略の1つ「『先進性』『提案・解決力』を通じた成長の実現」に向けて、「取引先のアジア進出支援」にも積極的に取り組んでいます。

ビジネスマッチング

静岡銀行グループのネットワークを活用した
お客さまニーズのマッチングによる業容拡大支援



Shizuginship

次世代を担う静岡県内の経営者、後継者、
実務担当者の皆さまに、
研鑽と交流の「場」を提供



経営改善支援 事業再生支援

業績低迷等により経営改善や事業
再生を必要とするお客さまの支援



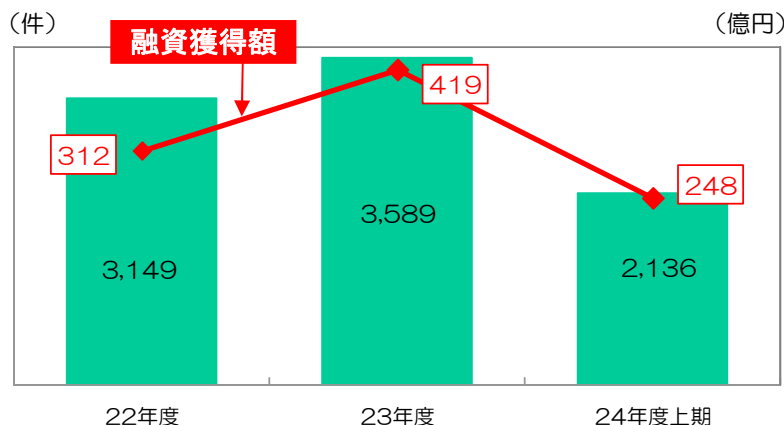
ビジョンの実現

お客さまとともに地域の未来を切り拓く総合金融グループ
～Challenge for the Future

地域密着型金融への取組み②

- ビジスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、および経営改善支援・事業再生支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

ビジスマッチングの成約実績および融資獲得額



主な商談会

- しずぎん@gricom (24年7月、67社出展)
- Japanese Food Trade Fair in Singapore 2012 (24年8月、8社出展)

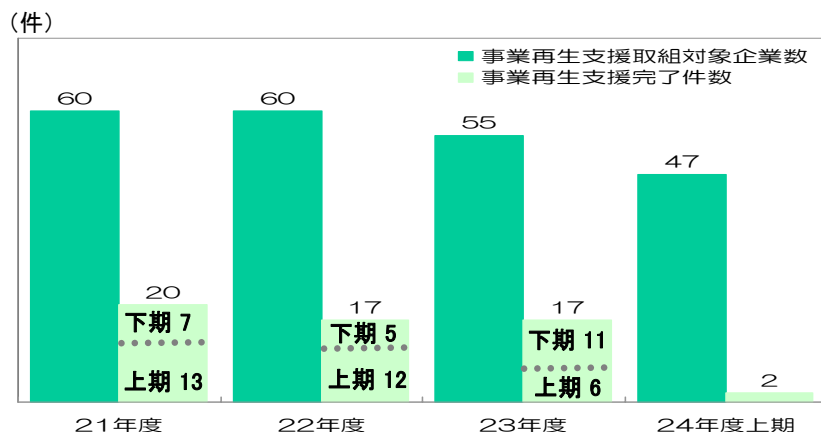
次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：860社/ 1,290名 (24年9月末)
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Webサービスによる情報提供など、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

24年度上期の活動実績 (会員参加人数 のべ 1,669名)

内容	開催実績
地域フォーラム	2回 (東部・中部)
セミナー (著名な経営者や専門家による講演会)	8回
ゼミナール (テーマ別に連続開催する講座)	32回 (9講座)
視察	2回

経営改善・事業再生支援への取組み



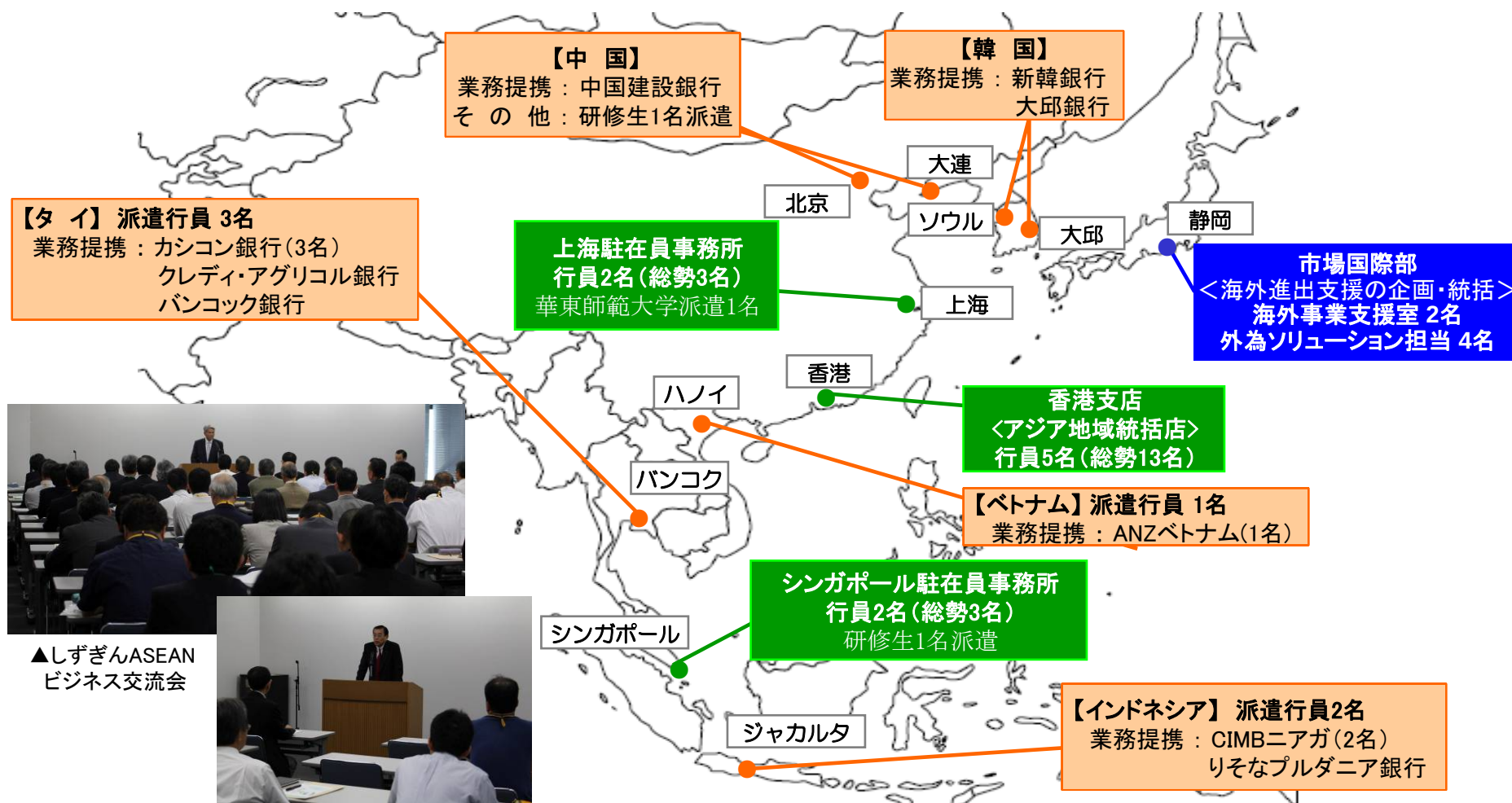
- M&A、DDS、中小企業再生ファンドの活用などに加え、静岡県中小企業再生支援協議会の機能を活用しつつ、個別企業ごとに最適な再生手法により、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。
- 24年度上期は、本部による事業再生等集中対応先として47先の事業再生支援に取り組み、このうち2先の支援が完了しました。
- 24年度上期より、事業再生の困難なお客さまが、円滑に転業・廃業を行うための「転・廃業支援」の取り組みを開始しました。
※ 24年度上期は、9先に取り組み、2先の支援を完了しています。

地域密着型金融への取組み③

- 取引先のアジアを中心とする海外進出が増加する中、平成23年1月に市場国際部国際営業統括グループ内に「海外事業支援室」を設置して体制を強化し、海外進出および進出後の事業展開を支援しています。

アジアにおける静岡銀行のネットワーク（平成24年9月末現在）

- こうしたネットワークを活かした取引先支援の前提として、役員のアジア出張の義務化、国内営業店長等による海外視察、通学制英会話スクールをはじめとする教育プログラムの新設など、「人材育成」施策にも継続的に取り組んでいます。



地域密着型金融の推進に関する主要計数

- 24年度上期における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	24年度上期実績	(参考) 23年度実績
①経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	1.7%	1.4%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	271先	221先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	15,654先	16,021先
②再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	86.3%	83.7%
再生計画策定先数（正常先除く）	234先	185先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	271先	221先
③ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	2.6%	10.0%
ランクアップ先数（正常先除く）	7先	22先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	271先	221先
④創業・新事業支援融資実績 〔「開業・新事業支援に関する制度融資」の期中実行件数・実行額〕	134件／1,434百万円	304件／2,729百万円

※1 経営改善支援取組み先＊：営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先数＊：(a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先：経営改善支援取組み先のうち、平成24年9月末の債務者区分が平成24年3月末と比較し上昇した先

＊重複は除く

株主還元の様況

- 「配当性向25%程度かつ大手地方銀行最高水準」の基本方針に則り、業績などを総合的に勘案し、24年度の1株当たり配当額(年間)は、本年5月の公表どおり創立70周年記念配当1円を含み、15円を予定しています。

配当額の推移

	21年度	22年度	23年度	24年度予想
1株当たり配当額(年間)	13.00円	13.00円	13.50円	※15.00円(7.0円)
配当利回り(配当/期末株価)	1.59%	1.88%	1.58%	—

※ 年度末に記念配当1円を含んでいます。

() は中間配当額

株主への利益配分の様況

(億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度予想	14～23年度実績 (10年間)
年間配当額①	91	88	89	97	773(累計)
自己株式取得額②	40	150	146	※ 82	778(累計)
株主還元額③=①+②	131	238	235	179	1,551(累計)
当期純利益④	321	354	347	400	2,917(累計)
配当性向①/④×100	28.20%	24.85%	25.54%	24.32%	26.49%(平均)
株主還元率③/④×100	40.64%	67.22%	67.60%	44.91%	53.17%(平均)

※ 上期実施分を記載しています。

業績予想

(億円)

【連 結】	23年度実績	24年度予想	前年度比 (B-A)	(参考)
	(A)	(B)		24年度中間期 実績
連結経常収益	2,051	2,070	19	1,041
連結経常利益	688	690	2	354
連結当期純利益	372	555	183	351

(億円)

【静岡銀行単体】	23年度実績	24年度予想	前年度比 (B-A)	(参考)
	(A)	(B)		24年度中間期 実績
経常収益	1,748	1,770	22	887
業務粗利益	1,483	1,486	3	757
資金利益	1,273	1,225	△48	599
役務取引等利益	148	155	7	77
特定取引利益	0	7	7	1
その他業務利益	62	99	37	79
経費 (△)	811	800	△11	400
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	△22	△22	—
業務純益	672	708	36	356
臨時損益	△49	△68	△19	△29
経常利益	623	640	17	328
当期純利益	347	400	53	208

与信関係費用 (△)	3	10	7	△7
------------	---	----	---	----

＜貸出金の状況＞〔未残ベース〕【単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

(億円)

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末 A	24年3月末 B	24年9月末 C	23年9月末比 C-A	24年3月末比 C-B
貸出金	62,893	63,014	63,730	66,592	66,091	66,949	67,911	1,820	962
国内店①	61,867	62,132	62,911	65,650	65,081	65,719	66,688	1,607	969
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	39,581	39,403	39,625	41,362	40,367	40,848	41,521	1,154	673
うち中小企業向け② ※1	25,839	26,161	26,489	27,727	27,435	28,284	28,116	681	△ 168
公共向け貸出金	1,471	1,399	1,506	2,092	2,176	1,988	2,030	△ 146	42
うち中小企業向け（公社等）③	154	133	179	340	296	289	313	17	24
個人向け貸出金④ ※2	20,815	21,331	21,779	22,195	22,538	22,883	23,137	599	254
（消費者ローン） ※2	20,864	21,377	21,824	22,240	22,571	22,917	23,165	594	248
海外店	1,025	882	819	942	1,010	1,230	1,223	213	△ 7
うち中小企業向け②+③	25,993	26,294	26,667	28,067	27,731	28,573	28,429	698	△ 144
うち中小企業等⑤=②+③+④	46,808	47,625	48,446	50,262	50,269	51,456	51,566	1,297	110
中小企業等貸出金比率⑤/①	75.65%	76.65%	77.00%	76.56%	77.24%	78.29%	77.32%	0.08%	△ 0.97%

【静岡県内の貸出金】

(億円)

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末 A	24年3月末 B	24年9月末 C	23年9月末比 C-A	24年3月末比 C-B
静岡県内の貸出金	42,762	42,995	43,436	45,806	45,389	45,936	45,985	596	49
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	24,183	24,107	24,146	25,552	24,804	25,275	25,198	394	△ 77
うち中小企業向け⑥ ※1	20,349	20,464	20,649	21,704	21,372	22,056	21,907	535	△ 149
公共向け貸出金	1,456	1,387	1,446	2,084	2,169	1,977	1,946	△ 223	△ 31
うち中小企業向け（公社等）⑦	145	126	174	336	292	282	232	△ 60	△ 50
個人向け貸出金⑧ ※2	17,122	17,501	17,844	18,170	18,415	18,684	18,841	426	157
（消費者ローン） ※2	17,077	17,457	17,800	18,129	18,365	18,638	18,793	428	155
うち中小企業向け⑥+⑦	20,494	20,590	20,823	22,040	21,664	22,338	22,139	475	△ 199
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	37,616	38,091	38,667	40,210	40,079	41,022	40,980	901	△ 42

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<貸出金の状況>〔平残ベース〕【単体】

(億円)											
	21年度			22年度			23年度			24年度	前年同期比 B-A
		上期	下期		上期	下期		上期 A	下期	上期 B	
貸出金	62,752	62,743	62,761	63,256	62,678	63,836	65,177	65,008	65,346	65,599	591
国内店①	61,642	61,507	61,777	62,385	61,853	62,919	64,130	64,107	64,154	64,459	352
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	39,479	39,621	39,337	39,214	38,993	39,436	39,598	39,800	39,395	39,605	△ 195
うち中小企業向け② ※1	25,561	25,458	25,665	25,798	25,636	25,961	26,362	26,210	26,515	26,726	516
公共向け貸出金	1,477	1,486	1,468	1,550	1,458	1,643	2,133	2,087	2,178	2,002	△ 85
うち中小企業向け(公社等)③	160	144	176	175	117	234	323	316	330	279	△ 37
個人向け貸出金④ ※2	20,685	20,400	20,972	21,621	21,402	21,840	22,400	22,220	22,580	22,852	632
(消費者ローン) ※2	20,740	20,458	21,023	21,668	21,449	21,887	22,439	22,263	22,616	22,883	620
海外店	1,111	1,236	984	871	825	917	1,047	902	1,192	1,140	238
うち中小企業向け②+③	25,721	25,602	25,841	25,973	25,753	26,195	26,685	26,526	26,845	27,005	479
うち中小企業等⑤=②+③+④	46,406	46,002	46,813	47,594	47,155	48,035	49,085	48,746	49,425	49,857	1,111
中小企業等貸出金比率⑤/①	75.28%	74.79%	75.77%	76.29%	76.23%	76.34%	76.53%	76.03%	77.04%	77.34%	1.31%

【静岡県内の貸出金】

(億円)											
	21年度			22年度			23年度			24年度	前年同期比 B-A
		上期	下期		上期	下期		上期 A	下期	上期 B	
静岡県内の貸出金	42,411	42,319	42,503	42,766	42,482	43,052	44,119	44,050	44,189	44,264	214
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	23,944	24,053	23,834	23,568	23,507	23,630	23,693	23,808	23,579	23,659	△ 149
うち中小企業向け⑥ ※1	20,059	20,064	20,054	19,942	19,832	20,053	20,274	20,248	20,301	20,501	253
公共向け貸出金	1,463	1,472	1,454	1,490	1,437	1,545	2,125	2,079	2,171	1,976	△ 103
うち中小企業向け(公社等)⑦	151	135	167	169	111	228	319	312	326	257	△ 55
個人向け貸出金⑧ ※2	17,004	16,794	17,215	17,707	17,538	17,878	18,301	18,163	18,439	18,630	467
(消費者ローン) ※2	16,965	16,757	17,174	17,666	17,496	17,837	18,257	18,121	18,393	18,583	462
うち中小企業向け⑥+⑦	20,210	20,199	20,221	20,111	19,943	20,281	20,593	20,560	20,627	20,758	198
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	37,214	36,993	37,436	37,818	37,481	38,159	38,894	38,723	39,066	39,388	665

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

＜有価証券の状況＞ 【単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

○有価証券ポートフォリオ

	22年3月末		23年3月末		24年3月末		24年9月末		(億円)	
		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)	24年3月末比	構成比率(%)
有価証券	20,265	100.0	20,489	100.0	22,509	100.0	20,722	100.0	△ 1,787	—
国債	5,853	28.9	8,014	39.1	11,190	49.7	10,668	51.5	△ 522	1.8
地方債	1,024	5.1	706	3.4	634	2.8	556	2.7	△ 78	△ 0.1
社債	6,784	33.5	5,441	26.6	3,682	16.4	2,593	12.5	△ 1,089	△ 3.9
株式	2,388	11.8	2,128	10.4	2,072	9.2	1,810	8.7	△ 262	△ 0.5
その他	4,216	20.7	4,200	20.5	4,931	21.9	5,095	24.6	164	2.7
(うち外貨債券)	3,659	18.1	3,772	18.4	4,657	20.7	4,733	22.8	76	2.1
(うち投資信託)	240	1.1	270	1.3	118	0.5	231	1.1	113	0.6

○有価証券評価損益

	22年3月末	23年3月末	24年3月末	24年9月末	(億円)
					24年3月末比
その他有価証券	1,332	1,032	1,276	1,066	△ 210
株式	1,145	903	881	607	△ 274
債券	156	99	218	263	45
その他(外債、投信等)	31	30	177	196	19

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	11,089.94 円	9,755.10 円	10,083.56 円	8,870.16 円	△ 1,213.40 円
--------	-------------	------------	-------------	------------	--------------

○減損処理による影響

減損基準		(億円)
減損基準		損益への影響
●時価のある株式・債券		
期末の時価が簿価に比べ30%以上下落したもの		35.3
●時価のない株式等		
期末の実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの		2.3
合 計		37.6

<預金・預り資産の状況> 【単体】

○預金の状況（末残）

（億円）

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末 A	24年3月末 B	24年9月末 C	23年9月末比 C-A	24年3月末比 C-B
預金	71,025	71,977	71,637	73,530	72,909	76,741	76,983	4,074	242
国内営業店預金	68,814	70,268	69,805	72,388	72,197	75,855	75,681	3,484	△ 174
うち個人預金	51,279	51,552	51,507	52,344	52,746	55,081	55,145	2,399	64
うち法人預金	15,850	16,095	16,695	17,609	17,968	18,145	19,374	1,406	1,229
静岡県内預金	61,417	62,956	62,198	64,562	63,966	68,362	67,392	3,426	△ 970
うち個人預金	46,941	47,247	47,269	48,022	48,459	50,691	50,815	2,356	124
うち法人預金	13,165	13,443	13,708	14,500	14,194	15,166	15,589	1,395	423
譲渡性預金	3,920	2,789	3,352	3,108	4,332	4,141	2,634	△ 1,698	△ 1,507
合計	74,945	74,766	74,989	76,638	77,241	80,883	79,617	2,376	△ 1,266

○個人預り資産の状況（末残）

（億円）

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末 A	24年3月末 B	24年9月末 C	23年9月末比 C-A	24年3月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	60,616	61,370	61,423	62,411	62,851	65,797	66,007	3,156	210
円貨預金	50,951	51,221	51,179	51,991	52,412	54,736	54,828	2,416	92
譲渡性預金	6	7	6	7	1	1	1	－	－
外貨預金	328	331	328	353	334	345	317	△ 17	△ 28
投資信託	151	160	145	148	135	144	131	△ 4	△ 13
公共債	4,240	4,199	4,070	3,863	3,723	3,465	3,184	△ 539	△ 281
個人年金保険	4,939	5,453	5,696	6,049	6,246	7,106	7,546	1,300	440
静銀フィード証券の個人預り資産	2,882	3,208	3,198	3,385	3,251	3,559	3,468	217	△ 91
静銀フィード証券を含む個人預り資産	63,498	64,578	64,621	65,796	66,102	69,356	69,475	3,373	119
うち円貨預金・譲渡性預金除き	12,540	13,350	13,436	13,799	13,689	14,619	14,646	957	27

＜平成24年9月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権＞ 【単体】

- ・ 総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合3.21%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合3.04%）
- ・ 貸出金に占めるリスク管理債権の割合3.26%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合3.08%）

(億円、%)

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）				担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法に基づく開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権) うち私募債		リスク管理債権 対象：貸出金
破綻先 86 〈43〉		69 〈26〉	17	- (7)	- (43)				破産更生債権及び これらに準ずる債権 444 〈330〉	-	破綻先債権 86 〈43〉
実質破綻先 358 〈286〉		269 〈198〉	89	- (39)	- (72)	283	161	100.0%			延滞債権
破綻懸念先 1,591 〈1,583〉		1,224 〈1,215〉	206	161 (86)		1,345	86	89.9%	危険債権 1,594 〈1,585〉	2	1,945 〈1,865〉
要 注 意 先	要管理先 217	6	211			要管理先の保全額 121	17	63.6%	要管理債権		3カ月以上延滞債権 15
						要管理先のうち要管理 債権に対する保全額 99	15	61.2%	(貸出金のみ) 186		貸出条件緩和債権 171
	要管理先 以外の要 注意先 10,602 10,385					要管理先のうち要管理 債権以外の保全額 22	2	77.9%			合計 2,218 〈2,094〉
						要管理先以外の要 注意先保全額 7,110	211	70.5%	正常債権 66,853		
正常先 56,183		56,183					203			255	
合計 68,820 〈68,697〉		非分類合計 62,481 〈62,358〉	Ⅱ分類合計 6,178	Ⅲ分類合計 161 (132)	Ⅳ分類合計 - (115)		合計 678		合計 69,077 〈68,954〉	257	

- ※1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
2. 自己査定分類区分における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈 〉内に記載しております。部分直接償却 123億円
4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・優良保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

<債務者区分の遷移状況（残高ベース）> 【単体】

【24年3月～24年9月】

（億円）

		当初残高 A	24 年 9 月 末							デフォルト額 B+C+D = E	デフォルト率 E/A	個別貸倒引 当金繰入額 F	繰入率 F/A
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他				
24 年 3 月 末	正常先	54,889	52,016	939	8	27	6	1	1,892	34	0.06%	12	0.02%
	要注意先	10,710	735	9,658	28	142	31	23	94	196	1.83%	19	0.17%
	要管理先	211	7	11	179	6	0	—	7	6	2.84%	1	0.47%
	破綻懸念先	1,603	4	79	4	1,439	36	21	20				
	実質破綻先	415	1	6	1	23	312	8	63				
	破綻先	90	—	3	—	3	—	57	27				

【23年9月～24年9月】

（億円）

		当初残高 A	24 年 9 月 末							デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B+C+D = E	E/A	当金繰入額 F	F/A
23 年 9 月 末	正常先	54,023	50,223	1,638	28	44	12	11	2,067	67	0.12%	21	0.03%
	要注意先	10,488	1,041	8,927	39	248	40	40	154	328	3.12%	30	0.28%
	要管理先	216	20	29	146	9	1	—	10	10	4.62%	2	0.92%
	破綻懸念先	1,652	6	139	9	1,335	63	31	69				
	実質破綻先	467	1	16	1	35	287	19	109				
	破綻先	73	—	3	—	1	1	20	49				

※ 1. 計上基準：与信残高は24年3月末、23年9月末の残高を使用し、24年9月末までの間の与信額の増減は考慮していません。

2. その他については24年9月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。